

	From the INTERNATIONAL BUREAU
PCT	То:
NOTIFICATION OF ELECTION (PCT Rule 61.2)	Assistant Commissioner for Patents United States Patent and Trademark Office Box PCT Washington, D.C.20231 ETATS-UNIS D'AMERIQUE
Date of mailing (day/month/year) 22 June 2000 (22.06.00)	ın its capacity as elected Office
International application No. PCT/JP99/06197	Applicant's or agent's file reference PC-8296
International filing date (day/month/year) 08 November 1999 (08.11.99)	Priority date (day/month/year) 10 November 1998 (10.11.98)
Applicant	
YURA, Hirofumi et al	
The designated Office is hereby notified of its election made in the demand filed with the International Preliminary 01 June 2000 (0) in a notice effecting later election filed with the International Preliminary 1. The election was was not	Examining Authority on: 01.06.00) tional Bureau on:
made before the expiration of 19 months from the priority da Rule 32-2(b).	ite or, where Rule 32 applies, within the time limit under

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Maria Kirchner

ATENT COOPERATION TRE . Y

	From the INTERNATIONAL BUREAU
PCT	To:
NOTIFICATION OF THE RECORDING OF A CHANGE (PCT Rule 92bis.1 and Administrative Instructions, Section 422) Date of mailing (day/month/year) 28 June 2000 (28.06.00) Applicant's or agent's file reference	SONODA, Yoshitaka Time-24 Building 4th floor W-1 45, Aomi 2-chome Koto-ku, Tokyo 135-8073 JAPON
PC-8296	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP99/06197	International filing date (day/month/year) 08 November 1999 (08.11.99)
The following indications appeared on record concerning: the applicant	the agent the common representative State of Nationality State of Residence
1) SHIGA, Masatake 2) WATANABE, Takashi OR Building 23-3, Takadanobaba 3-chome Shinjuku-ku Tokyo 169-8925 Japan	Telephone No. 03-5330-6011 Facsimile No. 03-5330-6061 Teleprinter No.
2. The International Bureau hereby notifies the applicant that the X the person the name the addr	
Name and Address 1) SONODA, Yoshitaka 2) KOBAYASHI, Yoshinor Time-24 Building 4th floor W-1 45, Aomi 2-chome Koto-ku, Tokyo 135-8073 Japan	State of Nationality Telephone No. 03-5331-5218 Facsimile No. 03-5331-5219 Teleprinter No.
 Further observations, if necessary: The agents in Box 1 should be deleted as an ager agents identified in Box 2. 	nt of record and be replaced by the new
4. A copy of this notification has been sent to:	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20. Switzerland	Cthonzed off cer Masashi HONDA

34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20. Switzerfand



PCT

国際調査報告

(法3条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PC-8296	今後の手続き		査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 記5を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP99/06197	国際出願日(日.月.年)	08.11.99	優先日 (日.月.年) 10.11.98
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ネーテック			
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され		規則第41条(PCT:	18条)の規定に従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で2	ページであ	る。	-
 □ この調査報告に引用された先行	f技術文献の写し	も添付されている。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を附 この国際調査機関に提出			
			次の配列表に基づき国際調査を行った。
□ この国際出願に含まれる □ この国際出願と共に提出			已列表
出願後に、この国際調査			
出願後に、この国際調査			
<u> </u> 出願後に提出した書面に 書の提出があった。	よる配列表が出席	関時における国際田縣	質の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
■ 書面による配列表に記載 書の提出があった。	した配列とフレコ	キシブルディスクによ	こる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査	至ができない (第	5.I 欄参照)。	
3.	こいる(第Ⅱ欄参	無)。	
4. 発明の名称は 🗓 🗵	出願人が提出した	ものを承認する。	
	大に示すように国	国際調査機関が作成した	た。
5. 要約は 🗓 🗓	出願人が提出した	こものを承認する。	
		F成した。出願人は、	規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により この国際調査報告の発送の日から1カ月以内に
点す。前 See		er ne ÷ as z	abs 1965 se
#	n願人がかしにも 出願人は図を示さ		uet 166 sc
		Arrive State of the control of the c	. 7



Λ	発明の属する分野の分類	(国際姓姓公類	(I	PC)	١
Α.	発明の周りの分野の分類	(国际竹计力规	(I	r	,

Int. C16 C08B37/08

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl 6 C08B37/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

関連すると認められる文献

し・ 関連 9 6	J C iiC が り 4 し る	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
А	JP, 4-1139, A (日本曹達株式会社),6.1月.1992	1-12
A	(06.01.92), (ファミリーなし) JP, 7-90245, A (第一製網株式会社),4.4月.1995	1-12
A	(04.04.95),(ファミリーなし) JP,56-84701,A(株式会社興人),10.7月.1981	1-12
	(10.07.81), (ファミリーなし)	

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

**

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

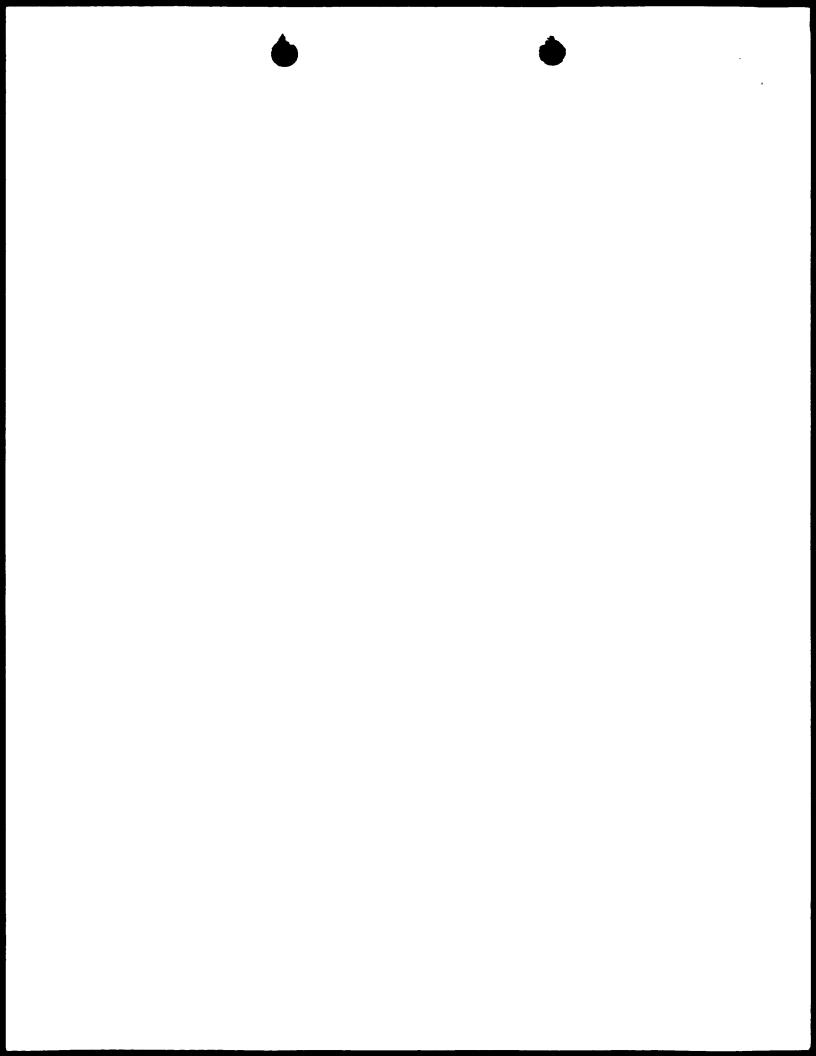
- 「丁」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区護が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 完か 弘**實** 謙二 - 知



N | 4 P | 7 4 3 3

| 電話番号 | 03 - 3581 | 1101 | 内線 | 3450



PCT

世界知的所有権機関 国際事務局







特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類6 C08B 37/08	A 1	(11) 国際公開番号	WO00/27889
		(43) 国際公開日	2000年5月18日(18.05.00)

(21) 国際出願番号

(22) 国際出願日

PCT/JP99/06197 佐伯史鄔(SAEKI, Shiro)[JP/JP]

〒273-0866 千葉県船橋市夏見台1-2-2-102 Chiba, (JP)

1999年11月8日(08.11.99)

(74) 代理人

弁理士 志賀正武, 外(SHIGA, Masatake et al.) 〒169-8925 東京都新宿区高田馬場三丁目23番3号

ORピル Tokyo, (JP)

(30) 優先権データ 特願平10/319209

1998年11月10日(10.11.98)

AU, CA, JP, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, (81) 指定国

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 ネーテック(NETECH INC.)[JP/JP]

〒213-0012 神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号

KSP東502 Kanagawa, (JP)

(72) 発明者;およひ

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

由良洋文(YURA, Hirofumi)[JP/JP]

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区久本3丁目12番

20-702号 Kanagawa, (JP)

斉藤芳夫(SAITO, Yoshio)[JP/JP]

〒236-0011 神奈川県横浜市金沢区長浜2丁目6番地19号

Kanagawa, (JP)

石原雅之(ISHIHARA, Masayuki)[JP/JP]

〒190-0033 東京都立川市一番町6丁目24番18号 Tokyo, (JP)

小野克明(ONO, Katsuaki)[JP/JP]

〒359-0035 埼玉県所沢市西新井町17-19-501 Saitama. (JP)

DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)

添付公開書類

国際調査報告書

(54) Title: FUNCTIONAL CHITOSAN DERIVATIVE

機能性キトサン誘導体 (54)発明の名称

(57) Abstract

A functional chitosan derivative which comprises a chitin/chitosan, which is a natural polysaccharide, and incorporated therein at least one of a saccharide, a photoreactive functional group, an amphipathic group, e.g., a polyoxyalkylene alkyl ether, and a glycosaminoglycan and which, due to the incorporation, has solubility in a neutral medium, self-crosslinkability, the property of highly containing water or healing wounds, and antithrombogenic properties. Namely, the derivative has various properties required of health care materials such as medical products and cosmetics.

本発明は、天然由来の多糖類であるキチン・キトサン類に、 糖類及び/または光反応性官能基及び/またはポリオキシアル キレンアルキルエーテルなどの両親媒性基及び/またはグリコ サミノグリカン類を導入することによって、中性での可溶性、 自己架橋性、高含水性、及び創傷治癒性や抗血栓性を付与し、 医療製品や化粧品などのヘルスケア材料に求められる種々の特 性を有するようにした機能性キトサン誘導体を提供する。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

1

明細書

機能性キトサン誘導体

技術分野

本発明は、新規な機能性キチン・キトサン誘導体に関し、さらに詳しくは、還元性末端を有する糖及び/または光官能性基及び/または両親媒性基を導入することにより、溶解性、ゲル化性、あるいはハイドロゲル形成性を改良したキトサン誘導体に関する。

背景技術

天然材料は概して組織親和性や生分解性などの生体適合性を有しているため、医療分野や化粧品分野などにおいて広く応用が試みられている。特に、塩類とのキレートや架橋反応によって固相化したり不溶性のハイドロゲルを形成させることによって様々な用途が想定される。

例えば、近年、糖鎖の機能に関する研究が活発化し、細胞の接着、ウイルスの感染などの生体認識に深く係わることが明らかとなってきた。哺乳類における糖質は、概して糖蛋白質や糖脂質などの複合体として存在し、その中の一部の糖鎖が特異的な機能発現などに寄与する。このため、このような糖鎖含有物質は高い生理活性を有する場合が多いが、実際には、取扱いやコスト的な問題が生じていた。

the life for the second to

アラビアゴム、ポリガラクトマンナン、アルギン酸などは植物

や褐藻類に含まれるもので、安価に大量採取することが可能な 粘性の高い高分子物質である。また、キチン・キトサン類はカ ニ・エビなどの甲殻類の殻や昆虫の甲皮などに広く分布し、そ の構成糖であるグルコサミンは、感染や劣化を防御するエリシ ター (誘導因子)としての役割も果たしている。

これらの糖質は、極めて高い分子量を有する多糖体として存在し、同時に高い粘性を有するため、創傷被覆材、人工皮膚、口腔外科あるいは形成外科領域で用いられる補填材(インプラント)、止血材、接着材などの医療や保湿材などの化粧品分野での応用が試みられているが、蛋白質成分に比べて、溶媒に対する溶解性などの点で化学的に修飾することが困難であるため、その応用範囲は限られていた。

多糖類の中でも特徴的なキチン・キトサン類は、構成糖単位中にアミノ基を含むため、イソシアネート、アルデヒド、カルボジイミド、などの化学架橋剤と併用して創傷被覆材、癒着防止材、分解性吸収材などとして利用することが検討されている。

しかしながら、キチン質は水素結合に基づく結晶性により水不溶性であり、医療分野を含む広い産業分野で好適な実用に供するには、加水分解による低分子化や部分脱アセチル化をはければならない。また、このようなキチン質の物性を改出たない。また、このようなキチン質の物性を改出たないで、治癒に係わる生理活性試薬などを自在に付加することがあるに係わる生理活性試薬などを自在に付加することがあるに係わる生理活性試薬などを自在に付加することがあるに係わる生理活性試薬などを自在に付加することがある性であり、お適に係わる生理活性試薬などを自在に付加することがある性であり、治癒に係わる生理活性試薬などを自たに対力にはあり、

難であり、さらに、遊離の化学架橋剤の併用には毒性の問題などがあるため、医療を含むヘルスケア分野での使用は制限されていた。

発明の開示

本発明者らは、鋭意検討を行った結果、ポリ-N-アセチルグルコサミンが少なくとも部分的に脱アセチル化された構造を有するキチン・キトサン類を構成するグルコサミン単位のアミノ基や水酸基の少なくとも一部に、還元性末端を有する糖類及び/または光反応性官能基及び/またはポリオキシアルキレンアルキルエーテル類等の両親媒性基及び/またはグリコサミノグリカンを結合させることによって、上記問題が悉く解決できることを見出し本発明を完成するに至った。

かくして、本発明は、少なくとも一部が脱アセチル化された キチン・キトサン類を構成するグルコサミン単位の2位アミノ 基の少なくとも一部に、第1の機能化として還元性末端を有す る糖類、及び/または、第2の機能化として光反応性官能基、 及び/または、第3の機能化として西親媒性基、第4の機能化 としてグリコサミノグリカンを導入した機能性キトサン誘導体 を提供する。ただし、前記第3の機能化としての両親媒性基は、 当該キチン・キトサン類を構成するグルコサミン単位またはア セチルグルコサミン単位の3位及び6位の水酸基の少なくとも 一部に導入してもよい。本発明の機能性キトサン誘導体は、還

領域で水に可溶となり、光反応性官能基を導入することによっ

てキチン・キトサン類を不溶性の自己架橋体ならしめることができ、両親媒性基を導入することによって有利なゲル形成能及 び高い含水性を達成することができ、グリコサミノグリカンを 導入することによって癒着防止能を付与することができる。

本発明のキトサン誘導体は、組織適合性や創傷治癒効果があ ることが知られているキチン・キトサン類に、糖類及び/また は光架橋性の基及び/または両親媒性の基を結合せしめること で、生理的pH領域での水溶性、光反応による共有結合的自己 架橋(硬化)性あるいは分子間相互作用に基づく不溶性のゲル 形成能が付与されたものであって、生理的pH領域で安全に生 体組織に適応させることができるばかりでなく、任意の強度と 含水性を有するハイドロゲル体を形成することが可能となる。 しかも、本発明のキトサン誘導体を用いて形成されたハイドロ ゲルは、遊離の化学架橋剤を使用することなく安全であり、そ の高い含水・保水性により様々な生理活性物質を包接すること ができるので、例えば創傷被覆材、癒着防止材、止血材、体液 や気体のシール材、ドラッグデリバリーの包接体、細胞のカプ セル材などの医療分野、さらには皮膚や毛髪の保護材などの化 粧品分野等におけるヘルスケア材料として広く利用することが できる。

図面の簡単な説明

図 1 は、化合物 1 - A 1 - a の I R スペクトルである。 2 2 5 0 c m - 1 にアジド基 (- N 3) の吸収が見られる。

図 2 は、化合物 1 - A 1 - a の H - N M R スペクトルである。 7.2 及び 7.6 p p m にベンゼン環のピークが見られる。

図3は、化合物1-A1-aのUVスペクトルである。27 1 nmにピークが見られる。

図4は、化合物1-bのUVスペクトルである。278nm にピークが見られる。

図5は、化合物1-cのUVスペクトルである。262nm にピークが見られる。

図6は、化合物1-A1-IのIRスペクトルである。84 0 c m - 1 に長鎖アルキル基のメチレン基の横ゆれ吸収が認めら れる。

図7は、化合物1-A1-a-IのIRスペクトルである。 2 2 5 0 c m つにアジド基の吸収、8 4 0 c m つに長鎖アルキ ル基のメチレン基の横ゆれ吸収が認められる。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の機能性キトサン誘導体についてさらに詳細に 説明する。

通常、キチン・キトサン類は、カニ殻由来のキチン質(ポリ - N-アセチルグルコサミン)をアルカリ処理することによっ て得られる脱アセチル化した酸可溶性画分であって、一般に下 記式(1)、(2)で示される構成単位を有するものである(下 記式中、QはNHCOCHgである)。

6

PCT/JP99/06197

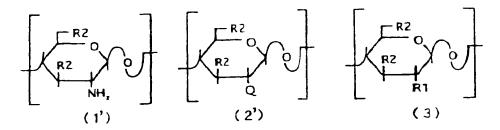
なお、キチン・キトサン類のうち脱アセチル化度の低いもの (通常40%未満のもの)を「キチン」、そして脱アセチル化 度の高いもの(通常40%以上のもの)を「キトサン」と呼ぶ こともあるが、以下、本明細書では、少なくとも一部が脱アセ チル化されたキチン・キトサン類を総称して「キトサン」とい う。なお、本発明におけるキトサンは天然由来のものに限らず、 化学的または遺伝子工学的に合成された類似構造を有する化学 修飾糖鎖であってもよい。

ここで、「脱アセチル化度」とは、キトサン(あるいは、ボリーNーアセチルグルコサミン)を構成する糖単位の2位のアセチルアミノ基が脱アセチル化によって遊離アミノ基に変換されている割合である。本明細書では、脱アセチル化度は、「健康食品規格規準集(その4)」財団法人日本健康・栄養食品協会(1996年)第55頁に記載の「コロイド滴定法」によって定量される。

本発明のキトサン誘導体は、このキトサンをさらに化学的に修飾することにより機能化したものであり、原料として使用されるキトサンとしては、脱アセチル化度が少なくとも40%、特に60~100%、さらに特に65~95%の範囲にあるものが好適である。なお、脱アセチル化度が100%のキトサンは、上記式(1)の構成単位のみからなり、式(2)の構成単位は含まない。

また、該キトサンの分子量には特に制限はなく、最終のキトサン誘導体の使用目的に応じて広い範囲で変えることができるが、一般には、数平均分子量が5,000~2,000,000、好ましくは10,000~から1,800,000、より好ましく

は40,000~1,500,000範囲のものが適している。本発明のキトサン誘導体は、主記キトサンを構成する式(1)のグルコサミン単位の2位のアミノ基、及び/または、式(2)のアセチルグルコサミン単位の3位または6位の水酸基の少なくとも一部に、還元性末端を有する糖類及び/または光反応性官能基及び/または両親媒性基を導入したものであって、下記の式(1')、(2')及び/または(3)で示される構成単位を含む(下記式中、R1は、還元性末端を有する糖類残基または光反応性官能基または両親媒性基であり、R2は、水酸基または両親媒性基であり、Qは前記定義の通りである)。



即ち本発明のキトサン誘導体は、還元性末端を有する糖類、 光反応性官能基、両親媒性基、またはグリコサミノグリカン類 の少なくともいずれか一つが導入されたものであり、上記式 (1')及び(2')の構成単位からなるもの、(1')及び (3)の構成単位からなるもの、(2')及び(3)の構成単 位からなるもの、並びに(1')、(2')及び(3)のすべ ての構成単位からなるものを包含する。ただし、キトサン誘導 体が(1')及び(2')の構成単位のみからなる場合には、 R2の少なインよりつけ両関媒性基である。また。原料レーで即

構成単位を含まないことがあり、化学修飾の度合いによっては

式(1^{*})の構成単位を含まないこともある。即ち本発明のキトサン誘導体は、(3)の構造単位のみからなるものも包含する。また、本発明のキトサン誘導体は、一分子中に、還元性末端を有する糖類残基、光反応性官能基、両親媒性基、及びグリコサミノグリカンのいすれか2、3、あるいは4つ全てを含む場合もある。

本発明に従い、第1の機能化としてキトサンの化学的修飾に使用される還元性末端を有する糖類としては、アルドース類が包含され、中でも、構成糖単位の数が20個以えば、ケトース類が包含されで使用される。具体的には、例えば、グルース、カラクトース、ガラクトース、カラクサミンなどのペンタオース、カラクサミンなどのペンタオースをどのペンタオースをどのペンタオースをどのペンタオースをどのである。 単糖類を組み合わせた糖鎖からなる、マルトリオースとのトース、メリビオース、マルトリオースなどのペンタオースをどのなり、カーンを類やデオキシ糖類をである。中性に糖類が好きなる。

上記糖類に換えて、ポリエーテル、多価アルコールなどの有機化合物をキトサンに誘導することもできるが、生体適合性などの面で天然の糖鎖を利用するのが好ましい。

キトサンの前記式(1)のグルコサミン単位の2位アミノ基への上記の糖類の導入は、それ自体既知の方法を用いて行うことができ、例えば、糖類の還元性末端をカルボキシル化した後、

該2位アミノ基にアミド結合により結合させる方法(例えば、 特開平10-120705号公報参照)や、糖類の還元性未端 をアルデヒド化またはカルボニル化した後、グルコサミン単位 の2位アミノ基に、シッフ塩基を経由する還元アルキル化法に より結合させる方法(例えば、キチン・キトサン研究会編「キ チン・キトサンの応用」53~56頁、1990年2月20日、 技法堂出版(株)発光参照)などが含まれる。

本発明でキトサンに導入される糖類は1種のみに限定される ものではなく、2種以上を組み合わせて使用することもできる。

本発明のキトサン誘導体を構成する前記式(3)の構成単位におけるR1に含まれる糖側鎖の具体例としては、以下のものが上げられるが、これらに限られるわけではない。

(vi)マンノビオース

キトビオース

上記(i)~(vii)の糖側鎖のうち、左側に記載したものが、糖のカルボキシル基とキトサンの2位アミノ基との縮合によって導入される残基を表し、右側に記載したものが、シッフ塩基を介して結合させた残基を表す。

このようにして、キトサンのグルコサミン単位の 2 位アミノ 基を糖類で置換することにより、キトサンの酸依存的溶解性が 緩和され、中性領域での可溶化が達成される。

キトサンのグルコサミン単位の2位アミノ基の糖側鎖による置換度は、最終のキトサン誘導体に望まれる物性などに応じて変えることができるが、置換度が、一般的には0.1~80%、特に0.5~60%、さらに特に1~40%の範囲内にあるのが好適である。ここで、糖側鎖の「置換度」は、キトサンを構成する糖単位の2位のアミノ基が糖側鎖で置換されている程度であり、キトサンを構成する糖単位の2位の遊離アミノ基と置換アミノ基の合計に対する置換アミノ基の割合として示す。本明細書では、糖側鎖の置換度は、硫酸中で糖鎖がフェノールと

WO 00/27889

反応することに基づく特徴的な発色を490nmの吸光度で検知する「フェノールー硫酸法」によって測定される(J.E.Hodge, B.T.Hofreiter, "Methods in Carbohydrate Chemistry", ed. by R.L.Whistler, M.L.Wolfrom, vol.1, p388, Academic Press, New York(1962)参照)。

また、本発明のキトサン誘導体は、第2の機能化として、キトサンを構成する前記式(1)のグルコサミン単位の2位アミノ基に光反応性官能基を導入することにより、光照射による自己架橋性が付与される。

本発明に従ってキトサンの化学修飾に使用される光反応性官能基は、紫外線、特に200~380nmの近紫外領域を含む紫外線の照射によって該光反応性官能基同志で及び/又はキトサン中に存在するアミノ基あるいは水酸基などと反応して架橋結合を形成するような基であり、例えば、ベンゾフェノン類、ケイ皮酸類、アジド類、ジオレフィン類、ビスアントラセンのような環状不飽和化合物などから誘導されるものが包含され、特に、カルボニルアジド基、スルホニルアジド基、芳香族アジド基を有するものが好適である。

キトサンのグルコサミン単位の2位のアミノ基へのかかる光 反応性官能基の導入は、それ自体既知の方法により行うことが でき、例えば、カルボキシル基を有するアジド化合物を縮合剤 の存在下に該2位のアミノ基に結合させる方法(特開平10-120705号公報参照);酸クロリド基、アルデヒド基、N

[・]キトサン研究会編「キチン、キトサンの応用」第45~65頁、1

990年2月20日、技報堂出版 (株)発行、参照)等の方法により行うことができきる。

なお、従来、アジド基の架橋反応において、ピスアジド以上の多官能性化合物が有効であるとされているが(特開平9-103481号公報参照)、本発明ではその必要はなく、モノアジド化合物の導入によっても、十分に自己架橋性を有するキトサン誘導体が得られる。

しかして、本発明のキトサン誘導体を構成する前記式(3)の構成単位における2位アミノ基に結合した光反応性官能基R1の具体例としては、例えば、下記式(A)から(D)で表されるものが挙げられる。式(A)の基は、p-アジド安息香酸から誘導されるものであり、式(C)の基は、p-アジドベンズアルデヒドから誘導されるものであり、式(C)の基は、p-ベンゾイル安息香酸から誘導されるものであり、そして、式(D)の基は、ケイ皮酸から誘導されるものである。

$$N_3 \longrightarrow CONH-$$
 (A)
 $N_3 \longrightarrow CH_2NH-$ (B)
 $O \longrightarrow CO \longrightarrow CONH-$ (C)
 $O \longrightarrow CH=CH-CONH-$ (D)

これらの光反応性官能基の導入の程度は、最終のキトサン誘導体に望まれる架橋反応に基づくゲル化(不溶化)の程度等に応じて変えることができるが、光反応性官能基の置換度が 0.1%~80%、特に 0.5~50%、さらに特に 1~30%の範囲内にすることが望ましい。ここで、光反応性官能基の「置換

WO 00/27889

度」は、キトサンを構成する糖単位の2位のアミノ基が光反応 性感応基で置換されている程度であり、キトサンを構成する糖 単位の2位の遊離アミノ基と置換アミノ基の合計に対する置換 アミノ基の割合である。本明細書では、光反応性官能基、例え ばアジド基の置換度は、4-アジド安息香酸の270nmにお ける特性吸収から得られる検量線に基づいて決定することがで きる。

13

本発明のキトサン誘導体における糖側鎖と光反応性官能基の 合計の置換度は、特に制限されるものではなく、広い範囲にわ たり変えることができるが、一般には0.2~80%、好まし くは 1 . 5 ~ 6 5 % 、 さらに好ましくは 3 ~ 5 0 % の範囲内と することができる。

また、本発明によれば、第3の機能化として、キトサンを構 成する前記式(3)の糖単位の2位のアミノ基や、式(1,) 及び(2、)の糖単位の3あるいは6位の水酸基の少なくとも 一部に、両親媒性基を導入することにより、含水件を飛躍的に 向上させた不溶性ハイドロゲルを得ることができる。この両親 媒性基は、疎水性基を具備する疎水ブロックと親水基を具備す る親水ブロックとを有する基であり、一般に界面活性剤機能を 有する場合が多い。中でも、疎水ブロック(X)と親水ブロッ ク (Y) の分子量の割合が、X:Y=1:5~5:1のものが好 適に用いられ、解離性のイオン基を持たない非イオン性の基が より好適に使用できる。特に、疎水性のアルキルブロックと親

リオキシアルキレンアルキルエーテルが好ましい。疎水ブロッ

14

クを持たないポリエーテル類も使用できるが、疎水ブロックと 親水ブロックの両方を有するポリオキシアルキレンアルキルエ ーテルが含水性向上の点から好ましい。

かかる両親媒性基のキトサンへの導入は、例えば、両親媒性基の親水ブロック又は疎水ブロックのいずれか一方の末端に、アミノ基と反応して共有結合を形成しうる基、例えば、アルデヒド基やエポキシ基などを持つ化合物を導入した後、キトサンのグルコサミンの2位アミノ基と反応させる方法や、カルボキシル基を有するポリオキシアルキレンアルキルエーテル誘導体とキトサンを縮合剤の存在下で反応させる方法、さらには酸クロリド基を有するポリオキシアルキレンアルキルエーテル誘導体とキトサンの水酸基やアミノ基と反応させる方法などを用いて行うことができる。

例えば、末端にエボキシ基を誘導したボリオキシアルキレンアルキルエーテル基をキトサンのアミノ基に導入した場合、前記式(4)における両親媒性基R2は、下記式(a)で表され、末端にアルデヒド基を誘導したボリオキシアルキレンアルキルエーテル基をキトサンのアミノ基に導入した場合、式(4)の両親媒性基R2は、下記式(b)で表される。また、末端に酸クロリド基を誘導したボリオキシアルキレンアルキルエーテル基をキトサンの3位または6位の水酸基に結合させた場合、前記式(1)~(4)における両親媒性基R2,またはR2,は、下記式(c)で表される。ただし、下記式(a)~(c)におけるn及びmは1以上の繰返し単位数である。

€ 6

$$CH_3-(CH_2)_n-O-(CH_2CH_2O)_m-CH_2-CONH-$$
 (b)

$$CH_3-(CH_2)_n-O-(CH_2CH_2O)_m-CH_2-CO-CH_2-$$

本発明のキトサン誘導体における両親媒性基の導入の程度は、特に制限されるものではないが、導入後のキトサン誘導体の重量変化に基づいて、通常5~70%、好ましくは15~55%の範囲内とすることができる。

さらに、本発明では、好ましくは糖側鎖及び光反応性官能基が導入されたキトサン誘導体に、第4の機能化として、グリコサミノグリカン類を導入することにより、創傷被覆材に求められる中心的な付加機能である治療促進などの機能をさらに付加、増強することができる。

治癒促進効果は、創傷治療の他、スキンケア領域においてケラチノサイトの入れ替わり(ターンオーバー)を促進し、シワ防止に寄与する。

キトサンは、本来治癒促進効果を有することが示唆されているが、例えば、天然の酸性ムコ多糖類であるグリコサミノグリカンをキトサンの塩基性基とイオン複合化することによって更なる治癒促進が期待できることが報告されている(Krats等, Scand J Plat Reconstr Hand Surg, 31, 119-123 (1997))。即ち、治癒の過程で生じる肉芽組織を構成する線維芽細胞や平滑筋細胞の増殖を促進する細胞成長田マギグリコル、・レー・・

本発明におけるキトサンへのグリコサミノグリカンの導入は、 従来のイオン複合化によるのではなく、前記式(1)のグルコ サミン単位の2位アミノ基に、共有結合によって導入される。 その結合法としては、例えば、前述した糖類の導入法と同じ方 法を用いることもできるが、一般には、細胞増殖因子が結合す る硫酸化糖を保存するため、過ヨウ素酸や亜硝酸分解によって グリコサミノグリカン類の生じるアルデヒド基を介した結合法 が好適に用いられ得る。

この他、光照射によって不溶性の自己架橋化したキトサン膜に上記の化学反応を通して結合させることや、イオン複合化を介して結合させることも可能である。

このようにして導入されるグリコサミノグリカン類の具体例として、次式で表されるものを挙げることができるが、これらに限られるものではない。

本発明のキトサン誘導体におけるグリコサミノグリカン類の 置換度は、特に限定されるものではないが、通常 1 ~ 4 0 %、 好ましくは 1 0 ~ 3 0 %の範囲内とすることができる。

本発明のキトサン誘導体にあっては、還元性末端を有する糖類(第1機能)、光反応性官能基(第2機能)、両親媒性基

(第3機能)、及びグリコサミノグリカン類 (第4機能)から、 意図する用途に応じて、少なくとも1つの置換基を適宜選択し て導入することができる。

例えば、光反応性官能基と両親媒性基とを同時に誘導すれば、 より高い強度と含水性を合わせ持ったハイドロゲルを形成する キトサン誘導体を得ることができる。このようなキトサン誘導 体は、ある程度の創傷治癒、癒着防止、保湿又は抗菌効果を有 するキトサンを短時間に所望の強度で不溶性のゲル体とするこ とが可能な新規な機能性材料で、医療や化粧品といったヘルス ケアの分野で幅広く応用できる。特に、糖類を導入したキトサ ン誘導体は中性領域での可溶性に優れており、生理的緩衝液や 培地などで溶液化する事ができる。さらに、光反応性官能基を 有するキトサン誘導体は、0.1重量%以上の濃度で粘稠な水溶 液となり、組織に適用した後に所定強度の紫外線を照射するこ とによって長くとも数分以内で不溶性ゲル体を形成し組織と密 着する。従って、熱傷、外科的処理による組織欠損や開裂、抜 歯 に お け る 空 洞 、 骨 欠 損 部 な ど に 自 由 に 塗 布 、 埋 植 す る こ と が でき、短時間の光照射によって直ちに不溶性の自己構造化に至 り、体液や気体の遮断が可能となる。また、両親媒性基やグリ コ サ ミ ノ グ リ カ ン を 導 入 し た 、 高 い 保 水 性 と 治 癒 促 進 効 果 を 有 す る 該 キ ト サ ン 誘 導 体 は 、 熱 傷 や 皮 膚 潰 瘍 に お い て 浸 出 液 を 適 度にコントロールし感染を防御するので患者の加療期間と医療 スタッフの労働を軽減することができる。

に近い水分を迅速に吸収し不溶性のゲル体を形成するほどの高

Some the subject of the fitting of the

含水性なので、病的な臓器出血や外科処置後の出血を吸収し止血を可能にするほか、血管内止血によって腫瘍細胞の活動を抑制することなどに利用できる。このような両親媒性基を持つ本発明のキトサン誘導体は、生理活性物質や薬剤などを含む水溶液を吸収させて不溶性ゲルとした場合、胃で吸収されず腸内細菌や酵素でポリグルコサミン骨格が部分的に分解することによって位置特異的に薬物などを徐放する、ドラッグデリバリーシステムなどにも利用できる。

光反応性感応基を導入した場合、本発明のキトサン誘導体は、 繊維製品や樹脂製シートなどに容易に塗布でき、光照射によっ て不溶化されるので、工業的に安価で機能的な表面改質材とし ても利用することができる。例えばグリコサミノグリカンをさ らに導入しておけば、このような処理によって癒着防止機能が 付与されたガーゼや包帯を作ることができるので、特に熱傷な どにおいては創傷保護材の交換時に起こる二次的創傷の発生を 効果的に抑制することもできる。

さらに、本発明のキトサン誘導体は、カテーテルを用いた非/ 低侵襲的な処理を可能にするほか、肌や毛髪において紫外線を 吸収したり保湿効果を与える化粧品に至るまで極めて広いヘル スケア領域での応用ができる。

以下、本発明を実施例を用いてさらに具体的に説明するが、 これらは本発明の範囲を何ら限定するものではない。

実施例1:キトサン誘導体の調製

(1) 還元性末端を有する糖類を導入したキトサン誘導体の調製 (第1機能化)

Str. Hi

WO 00/27889

カニ由来のキチンをアルカリ処理によって脱アセチル化されたキトサン(脱アセチル化度80%、分子量100万、焼津水産化学工業株式会社製(以下「化合物1」という))125gを50mMのテラメチルエチレンジアミン(TEMED)水溶液10リットルに分散させた後、56.25mlの塩酸を加えて溶解させた。このキトサン溶液に、水溶性カルボジイミド(EDC)32.5g、およびヨウ素化したラクトース20.25gを添加し、24時間室温で反応させた。反応液中の未反応の分子量10000以下の物質を限外濾過によって除去し、キトサンを構成するグルコサミン単位の2位アミノ基がラクトースに置換されたキトサン誘導体(以下、「化合物1ーA1」という;ラクトース置換度は2%)を得た。また、ヨウ素化したラクトース及びEDCの仕込量を、各々607.5g及び997.7gに変えた以外は上記と同様の方法を用いて、ラクトース置換キトサン誘導体(以下、「化合物1ーA2」という;ラクトース置換度:40%)を得た。

ヨウ素化したラクトース20.25gをヨウ素化したマルトース20.0gに変えた以外は上記方法に準じてマルトース置換キトサン誘導体(以下、「化合物1-B1」という;ラクトース置換度:0.5%)を得た。また、ヨウ素化したマルトース及びEDCの仕込量を、各々620.0g及び978.0gに変えて、マルトース置換キトサン誘導体(以下、「化合物1-B2」という;マルトース置換度:24%)を得た。

ヨウ素化したラクトース20.25gをヨウ素化したメリビオース2

度: 0.5%) を得た。また、ヨウ素化したメリビオース及びED

Cの仕込量を、各々620.0g及び978.0gに変えて、メリビオース置換キトサン誘導体(以下、「化合物1-C2」という;メリビオース置換度:37%)を得た。

(2) 光反応性官能基を導入したキトサン誘導体の調製 (第2機能化)

実施例 1 (1)で用いたキトサン(化合物 1) 1gを50mMのTEMED水溶液100mlに溶解させた。このキトサン溶液にEDC0.7g、およびp-アジド安息香酸0.2gを添加し72時間反応させた。反応液中の未反応の分子量1000以下の物質を限外濾過によって除去し、キトサンを構成するグルコサミン単位の 2 位アミノ基がアジド化合物に置換されたキトサン誘導体(以下、「化合物 1 ー a」という;p-アジド安息香酸の置換度:2.5%)を得た。

キトサン(化合物 1)1gを 50mMのTEMED水溶液100mlに溶解させた溶液に、水溶性カルボジイミド(EDC)0.7g、パラベンゾイル安息香酸0.27gあるいはケイ皮酸0.09gを添加し、各々72時間反応させた。反応液中の未反応の分子量10000以下の未反応物を限外濾過によって除去し、光反応性官能基としてパラベンゾイル安息香酸またはケイ皮酸を導入したキトサン誘導体(以下、各々、化合物「1-b」(置換度:1.3%)及び「1-c」(置換度0.5%)という)を得た。

次に、実施例 1 (1) で調製した化合物 1 - A 1 (2% ラクトース置換キトサン誘導体)及び化合物 1 - B 1 (0.5% マルトース置換キトサン誘導体)の各々1gを、50mMのTEMED水溶液100mlに別々に溶解させた。各キトサン誘導体溶液に、EDC0.3

WO 00/27889

5g及びアジド安息香酸 0.2gを添加し、72時間反応させた。反応 液中の未反応の分子量 10000以下の物質を限外濾過によって除去 し、糖類及び光反応性官能基を導入した(第 1 及び第 2 機能 化)キトサン誘導体(以下、各々、「化合物 1 - A 1 - a」及 び「化合物 1 - B 1 - a」という;アジド安息香酸による置換 度は、ともに 2.5%)を得た。

(3) 両親媒性基を導入したキトサン誘導体の調製 (第3機能化)

実施例1(1)で用いたキトサン(化合物1)の塩酸塩1gを、純水40mlに溶解し、7.76gのラウリルアルコールポリエチレングリコール(繰り返し単位が15)グリシジルエーテル(EX-171、ナガセ化成工業)を添加した。80度、24時間反応させた後、メタノールを過剰に添加しキトサン成分を再沈澱させた。透析後、凍結乾燥させ、両親媒性基を導入したキトサン誘導体(以下、「化合物1-I」という)を得た。

キトサン(化合物 1)に換えて実施例 1 (1)で調製した化合物 1 - A 1 (ラクトース置換キトサン誘導体)を用いた以外は上記と同様にして、糖類及び両親媒性基(第1及び第3機能化)キトサン誘導体(以下、「化合物 1 - A 1 - I」という)を得た。

キトサン(化合物 1)に換えて実施例 1 (2) で調製した化合物 1 - a (アジド安息香酸置換キトサン誘導体) を用いた以

I」という)を得た。

キトサン(化合物 1)に換えて実施例 1 (2)で調製した化合物 1 - A 1 - a (ラクトース及びアジド安息香酸置換キトサン誘導体)を用いた以外は上記と同様にして、糖類及び両親媒性基(第1、第2、及び第3機能化)キトサン誘導体(以下、「化合物 1 - A 1 - a - I」という)を得た。

実施例2:キトサン誘導体のpH溶解特性

実施例 1 (1) で調製した糖類置換キトサン誘導体の0.1%水溶液の可溶化範囲を下記表 1 に示す。

表1:可溶化するp H 領域

, ·
pH領域
pH 4.0 以下
pH 7.5以下
pH 13.0 以下
pH 6.8以下
p H 13.0 以下
pH 6.8以下
рН 13.0 以下

上記表1に示す通り、キトサンに対する二糖類の導入により、未処理のキトサン(化合物1)で示される酸依存的なキトサンの水溶性は緩和され、中性領域での可溶性をあまねく獲得することができた。

実施例3:水不溶性の自己構造体の形成能の評価

実施例1(2)調製された化台物1-a(アジド安息香酸置換キトサン誘導体)、並びに、化合物1-A1-a及び1-B1-a(ラクトースまたはマルトース、及びアジド安息香酸置換キトサン誘導体)の各々10μgを蒸留水に溶かして1重量%水溶液を調製し、ガラス製の板に置いた。直ちに10~90秒紫外線(200~380nm、5.5mW/cm²)を照射した。この後、不溶化したキトサン誘導体ゲルを100mlの蒸留水中に24時間浸漬して水可溶性のキトサンを溶出させて乾燥した。

紫外線照射の前後での重量変化を調べ、ゲル化率を求めた、 その結果を下表 2 に示す。

表2:光硬化性キトサンの不溶性ゲル化率

照射	水洗後の残存重量/仕込重量		土込重量
時間	1 - a	1-A1-a	1-B1-a
10秒	0.61	0.61	0.58
30秒	1.01	0.99	1.01
60秒	1.00	1.00	0.98
90秒	0.99	0.99	1.00

表 2 に示す通り、光反応性置換基を有する本発明の(第 2 機能化)キトサン誘導体は、30秒という極めて短い紫外線照射では、1000年の1000年に

導体は、中性領域で可溶であるため、生理的pHで溶液を調製

7 HE.

することができた。この第1及び第2機能化キトサン誘導体は、 導入される二糖類の種類に依存することなく、同様の条件で不 溶性ゲルの形成、即ち自己架橋性を示した。さらに、このよう な自己構造化から、より強い紫外線照射を用いれば、不溶性ゲ ルの形成時間が1秒程度以下まで短縮できることも明らかになっ た。

実施例4:水不溶性のハイドロゲルの強度の評価

第 2 機能化したキトサン誘導体 1-a、並びに、第 1 及び第 2 機能化キトサン誘導体 1-A 1-a を用いて、各々、1、3、および 5 重量 % 水溶液を調製した。次に、 2×3 cmに裁断された厚さ 2 cmの食用ハム 2 枚を 2×6 cm になるように並べ、2 枚のハムの境目を中心に 2×2 cm、厚さ 2 cm になるように、前記溶液を塗布した。

この後直ちに、塗布された1-a及び1-A1-aに30秒間 紫外線を照射して2枚のハムを接着させた。接着した2枚のハ ムの一方をクリップでスタンドに固定し、もう片方のハムの末 端に漸次加重をかけ、1-a及び1-A1-aが断裂する加重 量を測定した。

比較例として、市販のフィブリン糊(「ベリプラスト」、ヘキスト・マリオン・ルセル社製)を用いて同様の処理を行った。また、直径6mmのチューブの片端にハムを固定・密着させ、6

本た、直径のMMのデューノの片端にハムを固定・密着させ、6 MMの切れ目を設けて、厚さ2mmの1-aまたは1-A1-aのシールを施し紫外線照射した。チューブの別の片端から空気を送りハムの切れ目から空気が漏れだしたときの圧力を測定した。 前者の実験でゲルが断裂したときの断面積あたりの加重、及 び、後者の実験で空気が漏れたときの圧力を下表3に示す。ただし、表3における加重及び圧力は以下のように定義する。

* 加重:ハムを接着しているゲルが断裂したときの、ゲルの断面積当たりにかかる重量 (10²kg/m²)。

** 圧力:圧縮された空気によってハムの切れ目を塞いでいるゲルから空気が漏れだしたときの単位面積当たりの圧力 (Pa)。

表3:ハイドロゲルの強度

材料	1 -	a	$1 - \Lambda$	1 - a	ペリブ	ラスト
濃度	加重*	圧力**	加重*	圧力**	加重*	圧力**
1 %	1.8	3.2	1.4	4.7		
3 %	3.1	3.7	2.8	3.7	4.0	
5 %	4.2	4.6	4.3	4.3	(濃度4%)	(濃度4%)

上記表3に示す結果から明らかな通り、アジド化合物を導入したキトサン誘導体は、短時間の紫外線照射で極めて高い強度の水不溶性のキトサンハイドロゲルを形成した。このとき全ての条件下で、ハム組織からキトサンゲルが剥離することは観察されなかった。これに対し、対照のベリプラストはハム組織からの剥離も伴った断裂を呈した。なお、第1機能化した1-A1-aは、中性領域で水溶液を調製することができた。

また、不溶性キトサンゲルの強度は硬化させる前の水溶液の 適度によって簡単に関連する。 実施例5:毛髮保護作用の評価

実施例 1 (2) で調製した光反応性官能基を有するキトサン誘導体 1-a (アジド安息香酸)、1-b (パラベンゾイル安息香酸)及び 1-c (ケイ皮酸)を、1:1:1で今後した混合物(以下、「1-abc」という)を調製した。

ヒト毛髪0.25gを市販のシャンプーで洗浄し蒸留水でリンスした。乾燥後、湿度95%、37℃で1時間放置し、0.1重量%の1-abc水溶液に10分間浸漬した。処理した毛髪を濾紙上に展開して余剰の水溶液を吸収し、5分間紫外線照射した。この後、紫外線照射された毛髪を蒸留水に30分間浸漬・洗浄し、湿度95%、37度下で1時間放置した。その後、1-abc処理の前後の毛髪重量を測定し比較した。対照として、未処理のキトサン(化号物1)及びラクトースのみを導入した1-A1についても同様の評価を行った。結果を下表4に示す。

表 4

毛髪処理化合物	毛髪1グラム当たりの増加重量
1	0.09 g
1 - A 1	0.11 g
1 - a b c	0.15 g

上記表4に示すように、光反応性官能基を導入した本発明のキトサン誘導体は、紫外線を吸収することによって効果的に毛髪表面に不溶化・固定化され、高い水分保持を達成した。これは、本発明のキトサン誘導体が毛髪に対する保水および紫外線防御効果を持ち、長期コーティングを維持しながら毛髪に艶を与えることを示唆するものである。これに対して、糖類のみを

導入したキトサン誘導体1-A1は水に可溶であるため、未処理のキトサン1に比較して有意な効果は見られなかった。

実施例6:止血能の評価

光反応性官能基(アジド安息香酸)を導入したキトサン誘導体 1 - a、及び、さらに糖類(ラクトース)を導入したキトサン誘導体 1 - A 1 - aの、各々1、3、および5重量%水溶液を調製した。ウイスター系ラット(雌、4週齢)をベントバルビタール麻酔下で開腹し、肝臓2葉に対して深さ2mm長さ2mmの切開創を設けた。直ちに門脈をクリップし出血をふき取り調製した水溶液を塗布した。ピンポイント型の紫外線照射を置(スポットキュア、ウシオ電気)で30秒間紫外線照射した後、クリップをはずし血流を再開した。このような一連の止血処理は1分以内に完了した。この結果、各濃度のキトサン溶液とも紫外線照射によって良好な不溶性のゲル形成を完了し、創面からの再出血を完全に阻止した。

次に、門脈よりカニューレを挿入し、0.5mMのEDTAを添加したPBSをペリスタリックポンプで注入した。直ちに腹部下大静脈を切断することによって肝臓内の血液をPBSで置換した。このとき、PBS置換によって肝臓は黄褐色に変化するが、血流に障害が生じて鬱血している部位はPBS置換が達成されず特有の赤褐色を維持する。

本試験では、切開創を本発明のキトサン誘導体ゲルで止血した部位にサエクナリカナリカ

実施例7:細胞応答の評価

第2機能化したキトサン誘導体1-a、並びに、第1及び第2機能化したキトサン誘導体1-A1-a及び1-B1-aの、各々0.1重量%水溶液を調製した。直径35mmのポリスチレン製の培養皿に調製された各キトサン誘導体溶液の1mlを添加して2時間静置した。この後、溶液を廃棄し5分間紫外線照射し、PBSで3回洗浄した。

対照として、0.025重量%のファイブロネクチン (F)及びゼラチン (G)溶液を用いて、培養皿を吸着・コーティングしたものを用意した。また、未処理の培養皿 (N)も同時に用意した。

これらの培養皿に、ヒト臍帯由来の血管内皮細胞(VEC)、新生児皮膚由来線維芽細胞(FIB)、ラット冠状動脈由来平滑筋細胞(SMC)、及び新生児由来表皮角化細胞(KER)(ともにクロネティクス社)を10⁶個播種し、37℃で8時間培養した。このときの細胞付着率を下表5に示す。

表 5 : 培養皿に付着した播種細胞の割合(%)

処理物質	VEC	FIB	SMC	KER
N(未処理)	10	23	21	26
F (ファイフ゛ロネクチン)	47	48	47	48
G (セ゛ラチン)	46	44	47	48
1 - a	8	10	11	34
1 - A 1 - a	8	5	7	31
1 - B 1 - a	8	4	21	37

表5に示されるように、血管内皮細胞、線維芽細胞、および 平滑筋細胞などの内皮系の細胞は、本発明のキトサン誘導体に 対し極めて抑制された接着傾向を示したが、上皮系の角化細胞 は細胞接着蛋白質であるファイブロネクチンやゼラチンと同様 の接着傾向を示した。ラクトースを導入したキトサン誘導体1 ーA1-aにおいて最も高い細胞接着抑制傾向が観察された。

さらに、培養皿の中央に直径15mmの円筒状の隔壁を設け、隔壁の外側をファイプロネクチン、内側をキトサン誘導体1-a、1-A1-aまたは1-B1-aで処理したものを用意した。外側のファイブロネクチン相に上記の細胞を播種し細胞を接着させた後、隔壁を取り除き長期培養を行ったところ、角化細胞以外は隔壁の内側に処理されたキトサン誘導体処理相に遊走せず、2週間後も増殖細胞が確認されなかった。このときの細胞の生存率は各培養皿とも極めて良好であった。

以上の結果は、本発明のキトサン誘導体が、創傷部位に不溶化処理された後、治癒過程で生じる肉芽組織の浸入を阻止して癒着を効果的に抑制する可能性を示唆している。このような硬化は、特に熱傷などの創傷において被覆材を安全に交換することや、冠動脈の再閉塞を防止するステント処理術における平滑筋細胞などの増殖における再閉塞を防止することなどに大きく寄与するものと思われる。

また、皮膚領域においては、表皮角化細胞の接着と遊走を実現することから、皮膚の再生を活発化し皺を退縮させる美肌効果が増えます。

(1) 极大 (1) 对外强强的

吸収して反応するので紫外線防止に伴う美自効果なども期待で

きる化粧品原料となりうる。

実施例8:含水率の評価

実施例1(3)で調製した両親媒性基(第3機能)のみを導入したキトサン誘導体1-I、第1及び第3機能を導入したキトサン誘導体1-A1-I、第2及び第3機能を導入したキトサン誘導体1-a-I、第1、第2、及び第3機能を導入したキトサン誘導体1-A1-a-I、並びに、比較用として未処理のキトサン(化合物1)及び糖類のみ導入した誘導体(1-A1)を用いて以下の実験を行った。

これらの凍結乾燥後の綿状乾燥体各1gを100cc容量のフラスコに入れ、蒸留水100mlを添加した。5時間後、水分を吸収してゼリー状の透明ゲル体を形成した後、吸水しきれなかった水分を廃棄し、ゼリー状のゲル体の重量を測定した。結果を下表6に示す。

表6:キトサン誘導体の吸水量(g)

材料	重量
キトサン (未処理)	5時間後完全な水溶液となったため 測定不能
1 - A 1 (ラクト-ス)	5時間後完全な水溶液となったため 測定不能
1 - I	7 2
1 - A 1 - I	7 5
1 - a - I	7 0
1 - A 1 - a - I	6 8

表6に示されるように、両親媒性基(ポリオキシアルキレンアルキルエーテル基)を導入した本発明のキトサン誘導体は、自重の約70倍の水分を吸収する高含水性であることが明らかとなった。また、このような含水ゲル化は10秒以内に終了し、測定から5時間以後もゲル体は維持された。また、光反応性官能基と両親媒性基とを有する化合物1-a-Iは、紫外線照射によってより強度の高いゲル体となった。

実施例9:血液の固化試験

シトレート-ホスフェート-デキストロース(CPD)を添加して採血されたヒト新鮮血3mlに、本発明によって得られたキトサン誘導体1-I及び1-a-Iの綿状乾燥体0.1gを添加した。1-I及び1-a-I は、たちまち血液中の水分を吸収して不溶性の含水ゲル体を形成し、さらに、(I)-1-A に紫外線を照射した場合、組織表面とゲル体との接着性が向上した。これらの高含水性キトサン誘導体は、カテーテルや注射針を用いて血管内に注入されることによって含水膨潤し、効果的に血管の血流を停止できる。すなわち、腫瘍組織に対して誘導された脈管を閉塞させ腫瘍の成長を阻害する局所的ガン治療などに応用できることを示唆するものである。

実施例10:物質の包接

本発明によって調製された1gのキトサン誘導体1-I及び1-a-1に 党温で飼和したないのである。

を映収し緑色のハイドロゲル体となった。これらのゲル体は、0.

1Mの酢酸緩衝液(pH4.0)、及び1N塩酸溶液(pH1)、あるいは1 Nの水酸化ナトリウム溶液(pH13)下でも分解されなかった。

以上の結果は、本発明の高含水性キトサン誘導体は、水溶性の化合物を容易に吸収しカプセル化することができ、ある程度の非生理的条件でも不溶性のゲル体を維持することが可能であるので、ドラッグデリバリーや薬物徐放体として医療や食品の分野で幅広い応用が期待できることを示唆している。

実施例11:キトサン誘導体による表面処理 (固相化キトサン誘導体の機能化)

(1)両親媒性基による表面潤滑化処理

本発明によって第1及び第2機能を付与されたキトサン誘導体1-A1-aの0.1重量%水溶液を調製し、ボリウレタンコートされた針金(直系2mm、長さ5cm、川澄化学工業)を当該水溶液に浸漬した。この後、直ちに5分間紫外線照射し、エタノールと水で洗浄した。1-A1-aで処理されたウレタン線を、5重量%のラウリルアルコールボリエチレングリコール(15)グリシジルエーテル(EX-171;ナガセ化成工業)を含む炭酸緩衝液(pH10)に浸漬し、80℃で20時間反応させた。反応後、エタノール及び蒸留水で洗浄し、両親媒性基で表面潤滑処理されたボリウレタン線($\Gamma1-A1-a-(I)$ 」とする)を得た。

得られた表面処理済みポリウレタン線 1 - A 1 - a - (I)を生理食塩水に30秒間漬けた後、2kg/cm²に調製した空気圧式掴み具にて、当該ポリウレタン線の表面潤滑処理部2cmを、1mm厚のシリコーンシートを介して挟み、200mm/分の速度で引っ張り、

ボリウレタン線をシリコーンシートの間から引き抜いたときの最大荷重を測定した。この最大荷重により表面の潤滑性を評価した。対照として、未処理のボリウレタン線(N)及びEX-171で処理していないボリウレタン線(1-A1-aでは処理済み)についても同様の測定を行った。その結果を表7に示す。

表7に示す通り、両親媒性基であるEX-171をで処理した表面は、潤滑性が向上して引き抜きやすくなっている。即ち、本発明の機能化キトサン誘導体は、光反応性官能基(第2機能)の導入により樹脂などの表面に容易に薄膜を形成することが可能であり、例えば両親媒性基などの更なる機能化は、製膜した後に実施することも可能であることが示された。製膜した後に潤滑性等の更なる機能を付加する表面改質が可能であることから、本発明のキトサン誘導体は、カテーテルやガイドワイヤーの表面処理にも好適に使用できるものである。

表7:ポリウレタン線の引き抜き最大荷重

表面処理	引き抜き最大荷重(kgf)
N (未処理)	2.00
1 - A 1 - a	0.96
1 - A 1 - a - (I)	0.18

(2) グリコサミノグリカン (メルロ・トラーエコ transfer en zo)

4 免的のキトサン誘導体 1 - A 1 - a を蒸留水に溶解させ、

最終濃度が1重量%となるようにジメチルスルホキシドを添加し、キトサン誘導体濃度1重量%の混合溶液を調製した。この混合溶液で、内径5mm、長さ5cmの塩化ビニル製チューブの内部を満たし、チューブの外部から24時間紫外線を照射した後、未反応の溶液を廃棄して蒸留水で洗浄した。このようにして、塩化ビニルチューブの内表面を1-A1-a膜で被覆処理した。

上記とは別に、公知の亜硝酸分解法によって還元末端にアルデヒド基を導入し、低分子化したヘパリン分画をゲル濾過によって得た。1mlの蒸留水に低分子化ヘパリン10mgとシアノ水素化ホウ素ナトリウム50mgを添加した水溶液を調製し、前記の洗浄したキトサン誘導体処理チューブに充填した。50℃で24時間反応させた後、チューブ内を0.01%TWEEN 20溶液で置換し、エタノールと蒸留水で洗浄して、ヘパリン化(第4機能化)塩化ビニルチューブ(1-A1-a-(H))を得た。

「1-A1-a/(H)」とする)を用いて同様の測定を行った。結果を表 8 に示す。

表8:トルイジンブルーの吸光度変化

表面処理	吸光度
無し	0.19
1 - A 1 - a / (H)	0.16
1 - A 1 - a - (H)	0.06

表8に示すとおり、グリコサミノグリカン類であるヘパリンを共有結合によって導入した本発明の機能化ヘパリン誘導体では、単に吸着させただけの場合に比較して高効率でヘパリンによる表面処理ができた。従って本発明のキトサン誘導体は、血液に触れるカテーテル、ガイドワイヤー、対外循環回路の医療機器の表面処理に好適に使用しうる。また、創傷被覆材においては、ヘパリンによるFGFなどの細胞成長因子の活性化が達成されるので、創傷治癒促進効果が期待される。

なお、本実施例では、樹脂表面などに形成された光硬化膜の表面にグリコサミノグリカン類を導入したが、上述したように、 製膜する前のキトサン分子にグリコサミノグリカン類を導入し た後に使用することも可能である。

産業上の利用可能性

本発明に係る機能化キトサン誘導体は、還元性末端を持つ糖類の導入(第1機能化)により生理的pHでの溶解性が得られ、光反応性官能基の導入(第2機能化)により2円割による。

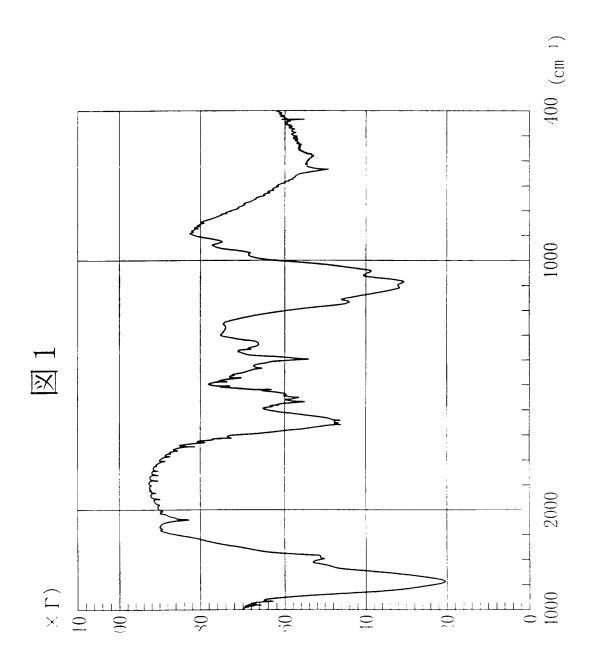
本任(吸水性)を飛躍的に向上させた不溶性ハイドロゲル形成

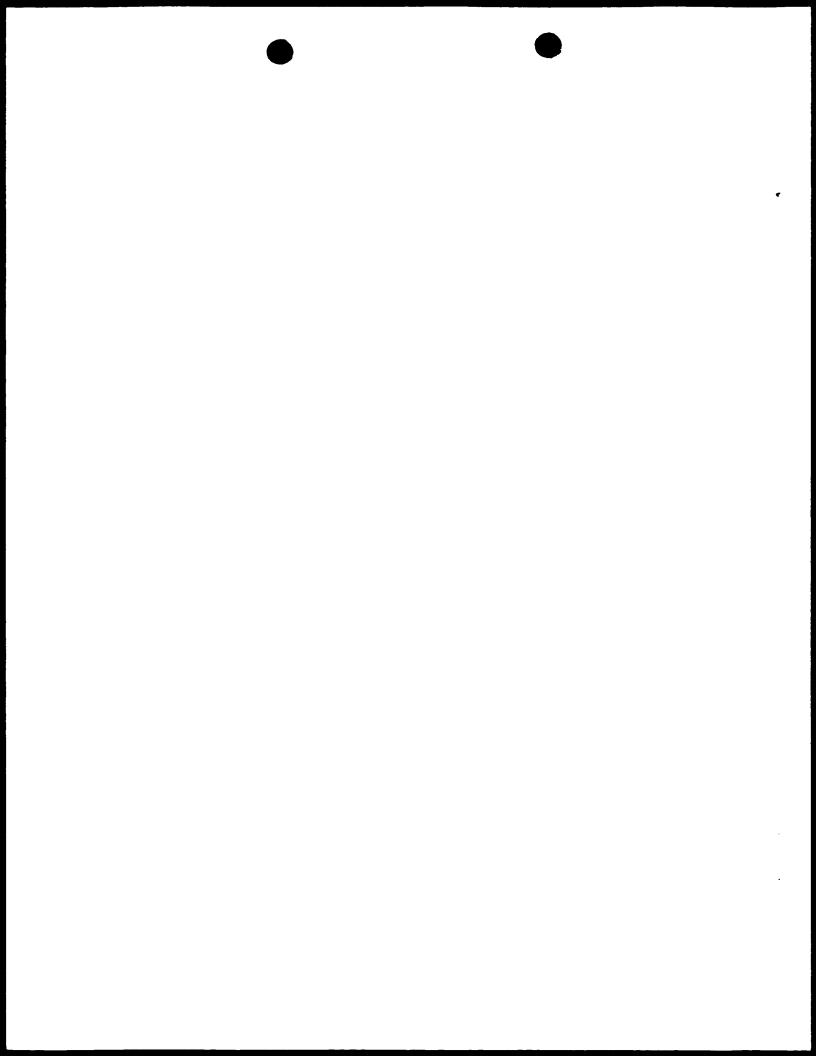
が可能となり、そして、グリコサミノグリカン類の導入(第4機能化)により、創傷治癒促進や抗血栓性を得ることができる。従って、本発明の機能化キトサン誘導体は、例えば、医療の分野においては生体組織に対する接合、液体・気体の遮断、癒着防止、塞栓症、埋込、潤滑材、薬効成分の徐放など、化粧品分野においてはスキンケアや毛髪保護などを含む、ヘルスケア材料として広範に利用できる。

請求の範囲

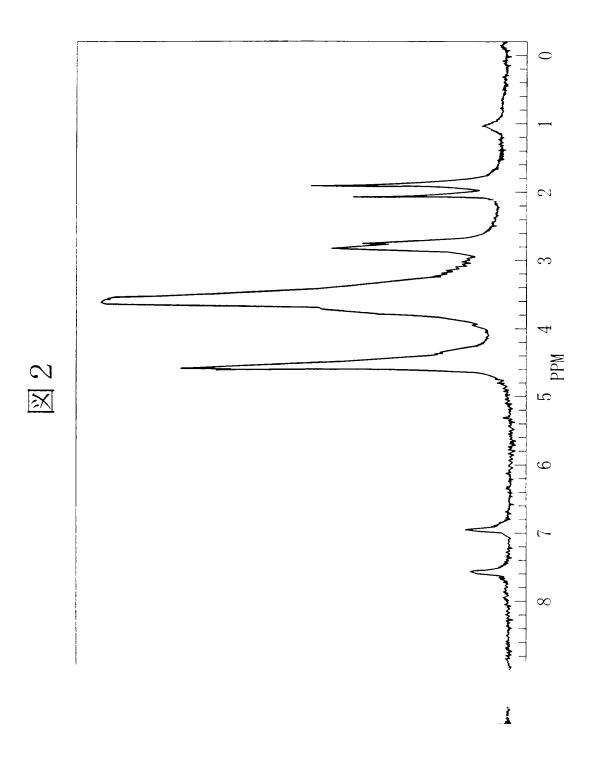
- 1. 少なくとも一部が脱アセチル化されたキチン・キトサン類を構成するグルコサミン単位の2位アミノ基の少なくとも一部に、還元性末端を有する糖類及び/または光反応性官能基及び/または両親媒性基及び/またはグリコサミノグリカン類を導入し、及び/または、当該キチン・キトサン類を構成するグルコサミン単位またはアセチルグルコサミン単位の3位及び/または6位の水酸基の少なくとも一部に両親媒性基を導入してなることを特徴とする機能性キトサン誘導体。
- 2. キチン・キトサン類の脱アセチル化度が少なくとも40%であることを特徴とする請求項1に記載の機能性キトサン誘導体。
- 3. 還元性末端を有する糖類が、構成糖単位の数が20個以下の糖類であることを特徴とする請求項1または2に記載の機能性キトサン誘導体。
- 4. 還元性未端を有する糖類が中性二糖類であることを特徴とする請求項3に記載の機能性キトサン誘導体。
- 5. 還元性末端を有する糖類の置換度が、0.1~80%であることを特徴とする請求項1から4のいずれかに記載の

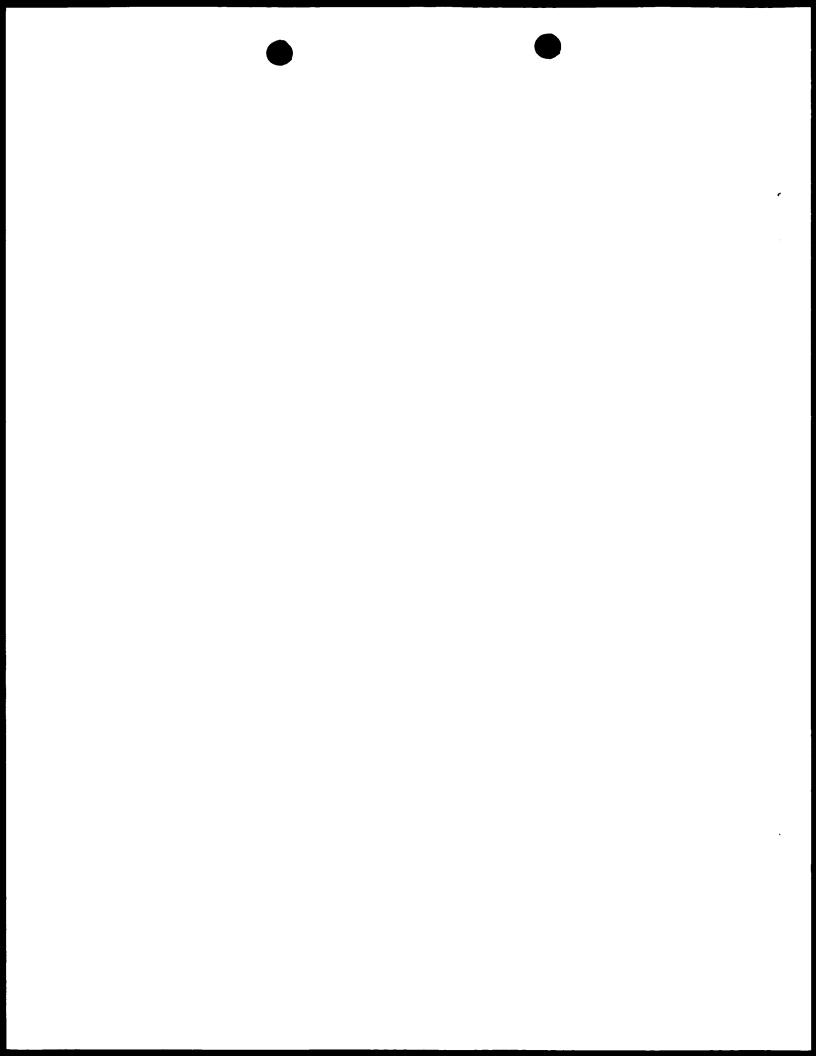
- 6. 光反応性官能基が、カルボニルアジド基、スルホニルアジド基、芳香族アジド基から選択されることを特徴とする請求項 1 から 5 のいずれかに記載の機能性キトサン誘導体。
- 7. 光反応性官能基の置換度が 0. 1~80%であることを特徴とする請求項 1 から 6 のいずれかに記載の機能性キトサン誘導体。
- 8. 両親媒性基が、非イオン性基であることを特徴とする請求項1から7のいずれかに記載の機能性キトサン誘導体。
- 9. 両親媒性基が、ポリオキシアルキレンアルキルエーテル基であるであることを特徴とする請求項8に記載の機能性キトサン誘導体。
- 10.両親媒性基の置換度が5~70%であることを特徴とする請求項1から9のいずれかに記載の機能性キトサン誘導体。
- 11. グリコサミノグリカン類がヘパリン誘導体であることを特徴とする請求項1から10のいずれかに記載の機能性キトサン誘導体。
- 12.請求項1から11のいずれかに記載の機能性キトサン誘導体を含んでなるヘルスケア材料。

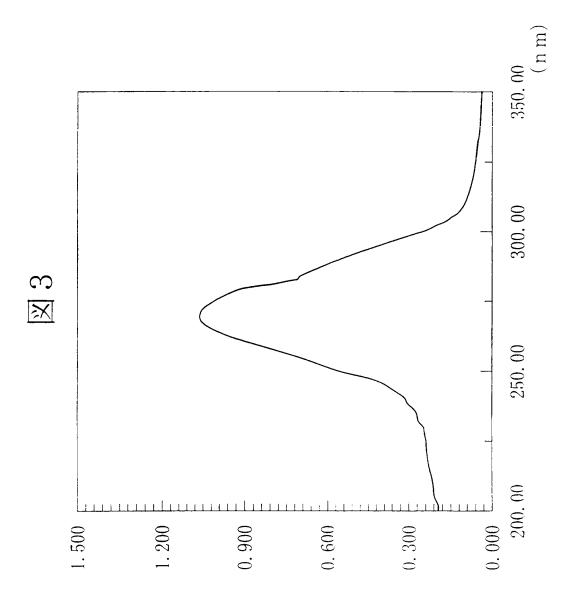


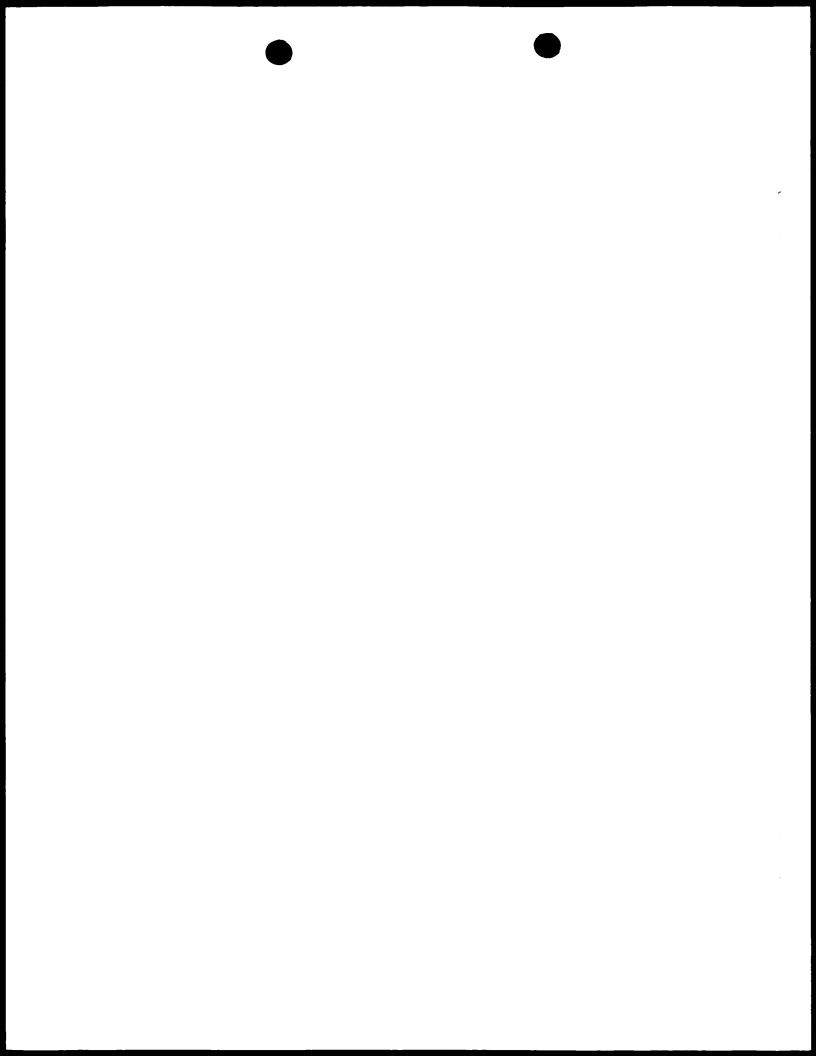


2 / 7

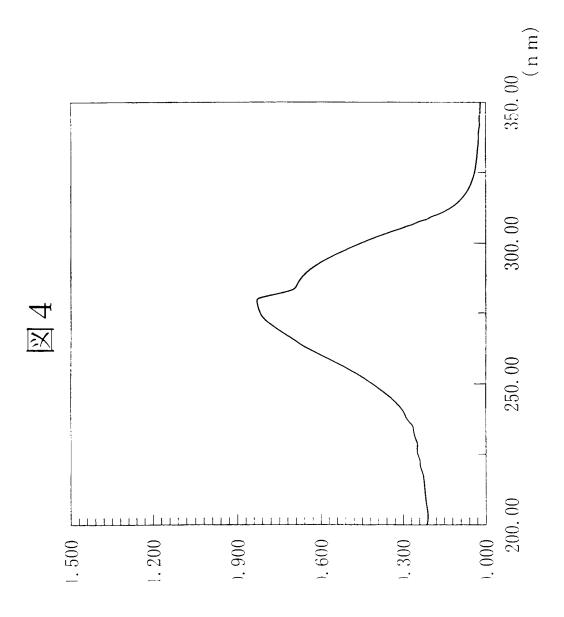


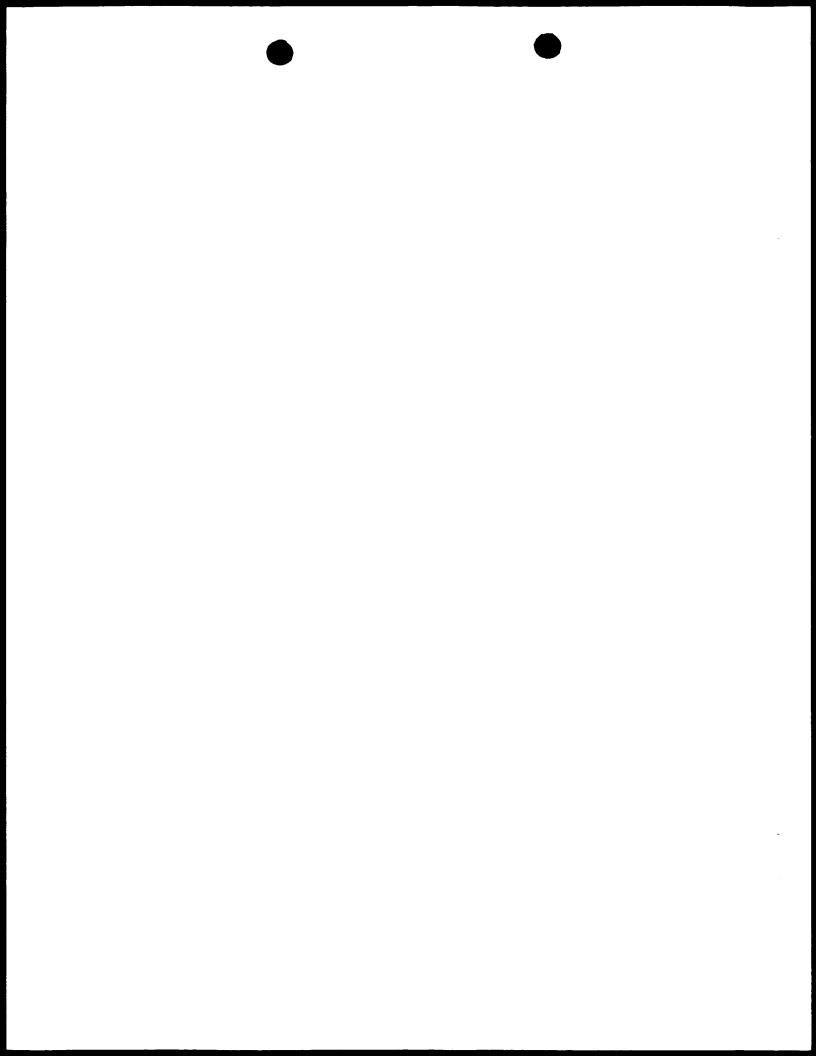




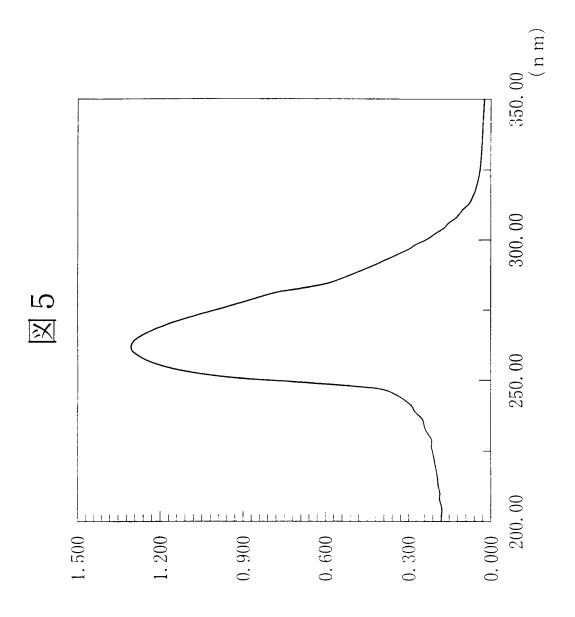


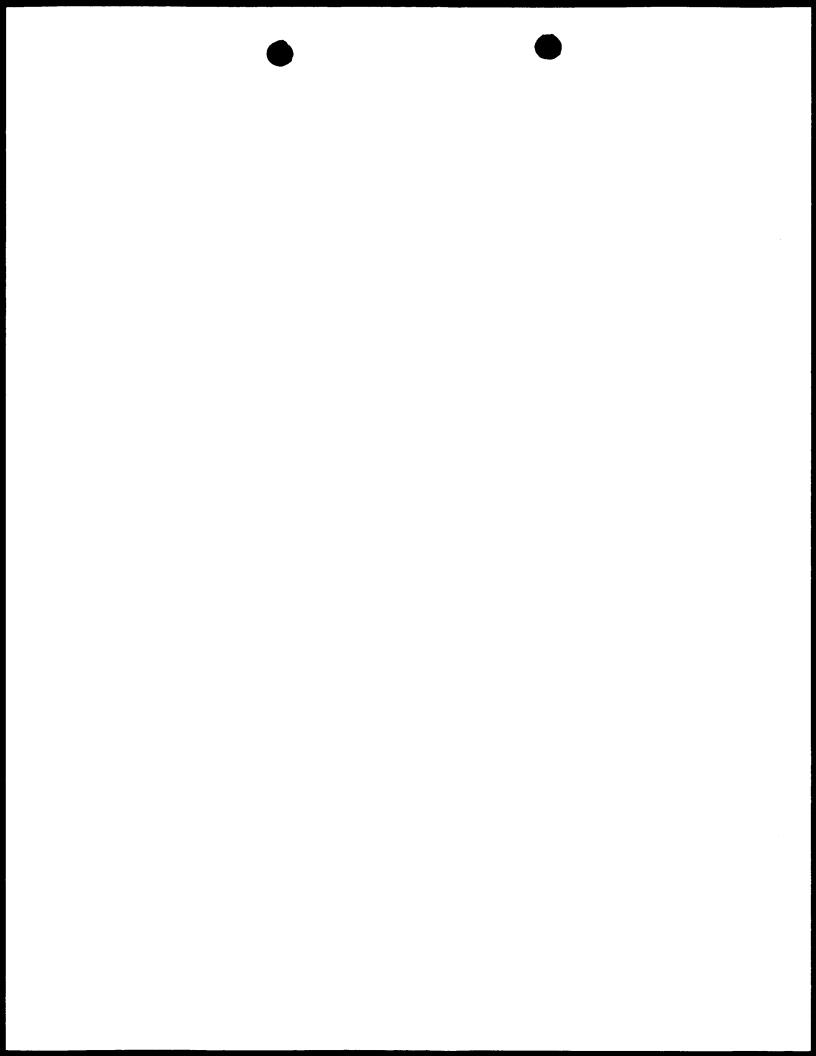
4 / 7

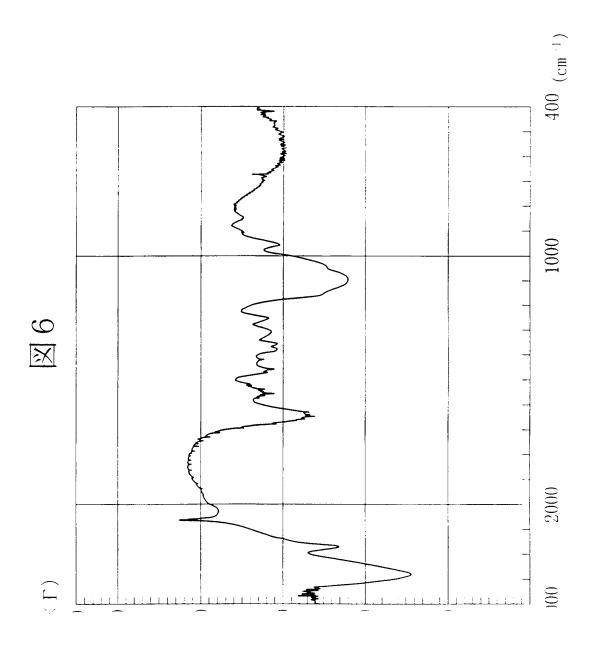


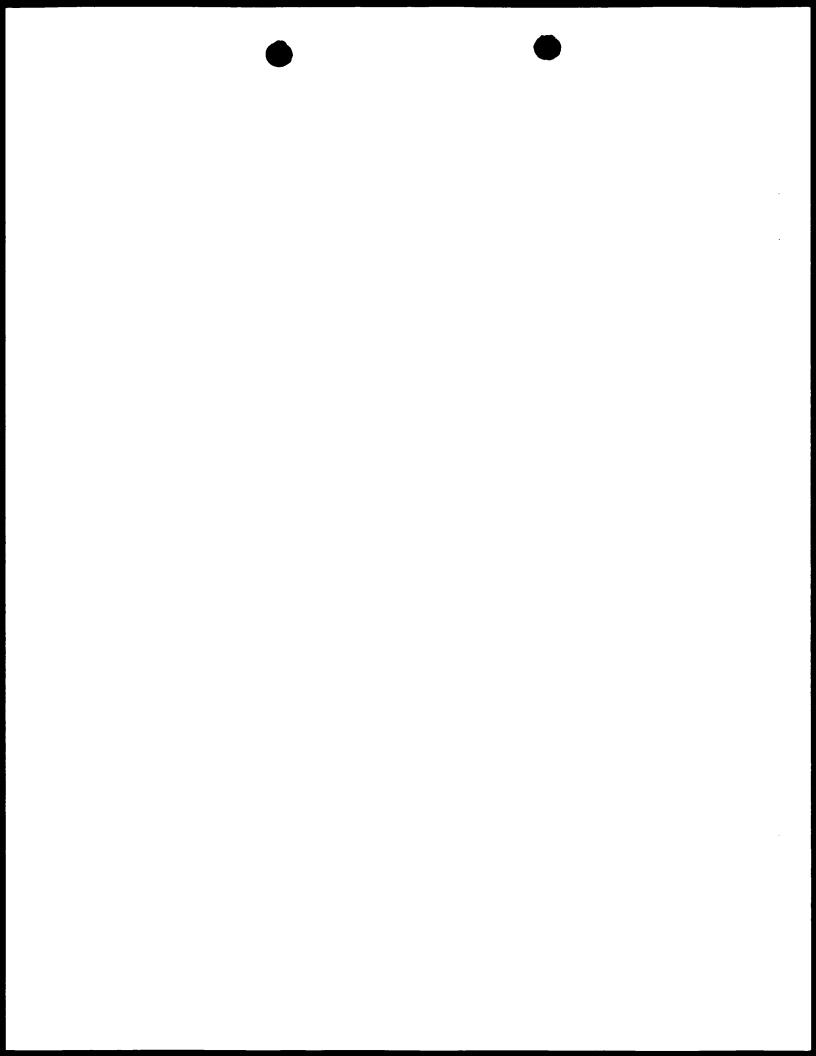


5 / 7

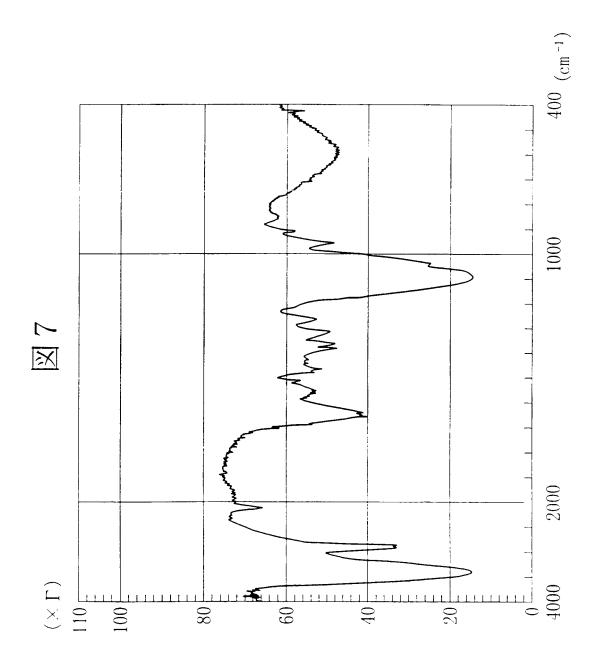


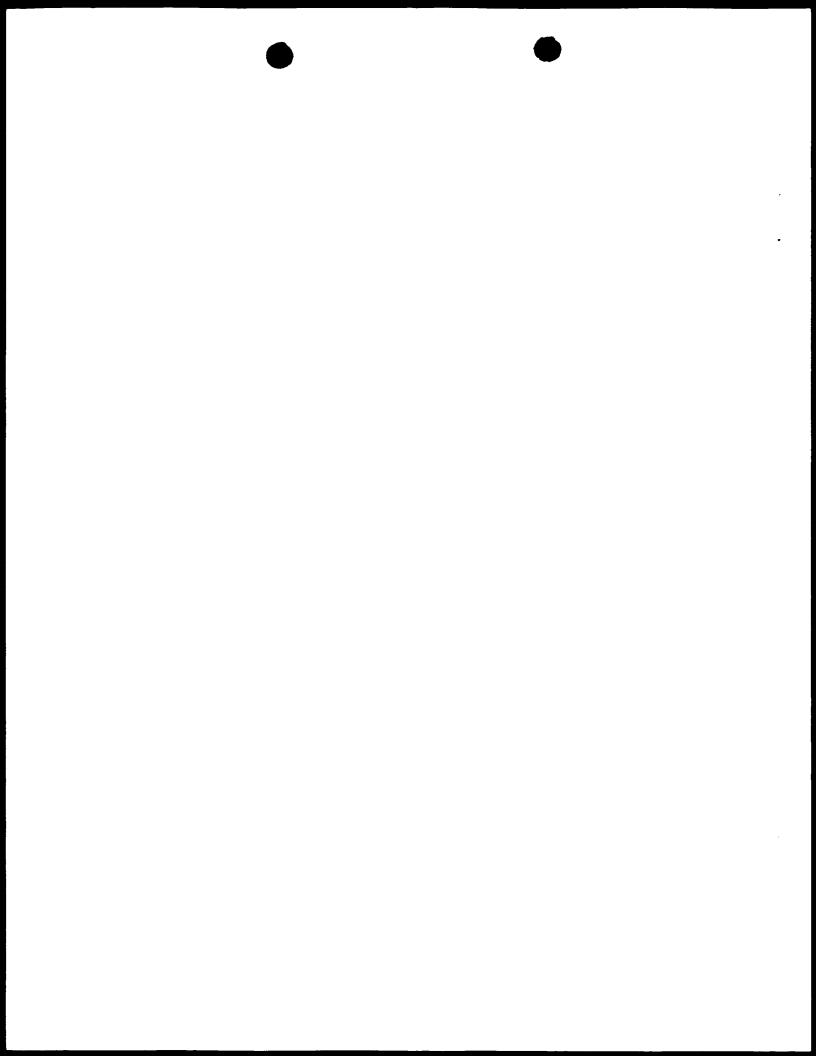






 $7 \angle 7$







特許協力条約

REC'D 13 JUL 2000

WIPO

FOT

РСТ

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

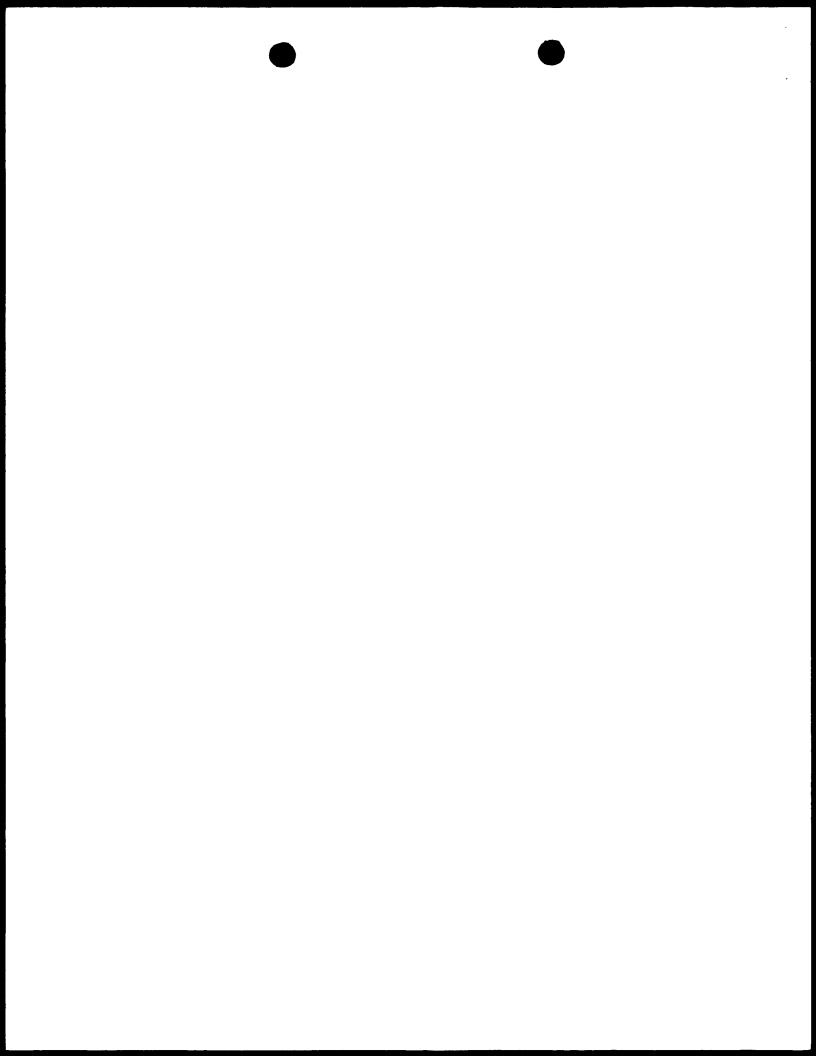
出願人又は代理人 の書類記号 PC-8296	今後の手続きに	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP99/0619	国際出願日 (日.月.年) 0	8. 11. 99	優 先日 (日.月.年)	10.11.98	
国際特許分類 (IPC) I:	nt. Cl ⁷ C08B37/	0.8			
出願人(氏名又は名称) 株式会社 ネーテック					
	支したこの国際予備審査報告 ?			規定に従い送付する。	
□ この国際予備審査報 査機関に対してした	は、この表紙を含めて全部で 製告には、附属書類、つまり た訂正を含む明細書、請求の 及びPCT実施細則第607 で ページョ	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	の基礎とされた及	び/又はこの国際予備審	
3. この国際予備審査報告に					
I X 国際予備審査	報告の基礎				
II 優先権					
Ⅲ 新規性、進歩	性又は産業上の利用可能性に	ついての国際予備審査	で報告の不作成		
Ⅳ □ 発明の単一性	の欠如				
V X PCT35条 の文献及び説 VI □ ある種の引用	· -	性又は産業上の利用可	能性についての見	解、それを裏付けるため	
VII 国際出願の不					
VIII 国際出願に対	する意見				
				- AL -	
国際予備審査の請求書を受理し	.た日	国際予備審査報告	を作成した日		
なし特計 郵便番号100 東京都千代田区霞が腹		公實 謙	卸		
·		電話番号 03	3 5 8 1 - 1 1 0	1 内線 3492	



国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP99/06197

□図面 第 ページ / 図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 図面 第 ページ / 図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 例面を ページ / 図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ 田原時に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ 田原時に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ 日際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの 日際調査のために提出された P C T 規則23.1 (b) にいう翻訳文の言語 日際 予備審査のために提出された P C T 規則35.2 または55.3 にいう翻訳文の言語 日際予備審査のために提出された P C T 規則55.2 または55.3 にいう翻訳文の言語 日際予備審査のために提出された P C T 規則55.2 または55.3 にいう翻訳文の言語 日際予備審査を合いたと 日の国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 日施後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された ま面による配列表 日施後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 日施後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 日施後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の関示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 日本の提出があった。 日本の提出があった。 日本の提出があった。 日本の提出があった。 日本の提出があった。 日本の提出があった。 日本の提出がよった。 日本の提出がよった。 日本の提出がよった。 日本の提出がよった。 日本の提出がよった。 日本の表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出がよった。 日本の表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出がよった。 日本の表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出がよった。 日本の表に記録した配列が同一である旨の陳述書の表に記録した配列が同一である旨の陳述書の表に記録した配列が同一である旨の陳述書の表に記録した配列が同一である旨の陳述書の表に記録した配列が同一である旨の陳述書の表に記述されている。 日本の表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に表に	Ι.	国際予備審査:	報告の基礎	Į.			
明細書 第	1.	応答するために	に提出され	た差し替え用紙	に基づいて作成さ は、この報告書に	れた。(法第6条(P C おいて「出願時」とし、:	T14条)の規定に基づく命令に 本報告書には孫付しない。
明細書 第 ページ、 国際子偏審査の請求書と共に提出されたもの		X 出願時の国	祭出願書類	i			
□ 請求の範囲 第 項、 田願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの	[明細書	第		~- °,		と共に提出されたもの
請求の範囲 第 項、 付の書簡と共に提出されたもの 図面 第		請求の範囲	第 第		項、 項、		- の
図面 第 ページ / 図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ、 田顧時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ、 田顧時に提出されたもの 国際予備審査の部決 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの 国際予備審査の部分 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの 目標	_	請求の範囲	第		項、 項、		付の書簡と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第		図面	第		 ページ ′図、	国際予備審査の請求書。	
上記の書類は、下記の言語である		明細書の配列	刊表の部分	第	~~·	国際予備審査の請求書と	と共に提出されたもの
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 明細書 第	2.	上記の出願書類	質の言語は	、下記に示す場合	合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
□ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 4. 補正により、下記の書類が削除された □ 明細書 第 ページ 請求の範囲 第 ページ □ 図面 図面の第 ページ/図		上記の書類は、	下記の言	語である		る。	
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書の提出があった □ 書の提出があった □ 明細書 第						う翻訳文の言語	
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 4. 補正により、下記の書類が削除された □ 明細書 第 □ 財細書 第 □ 図面 図面の第 **-ジノ図		国際予備	審査のため	に提出された P	CT規則55.2また	は55.3にいう翻訳文の言	<u>₹</u> 6
□ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 4. 補正により、下記の書類が削除された □ 明細書 第ページ □ 請求の範囲 第 □ 図面 図面の第	3.	この国際出願は	t、ヌクレ:	オチド又はアミノ	酸配列を含んで:	おり、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。
□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 4. 補正により、下記の書類が削除された □ 明細書 第 ページ □ 請求の範囲 第 項 □ 図面 図面の第 ページノ図							
 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 4. 補正により、下記の書類が削除された □ 明細書 第ページ □ 請求の範囲 第 ページ □ 図面 図面の第 ページ/図 							
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 4. 補正により、下記の書類が削除された □ 明細書 第ページ □ 請求の範囲 第 ページ/図							
書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 4. 補正により、下記の書類が削除された□ 明細書 第 ページ□ 請求の範囲 第 項 □ 図面 図面の第 バージノ図							
書の提出があった。 4. 補正により、下記の書類が削除された。 明細書 第ページ 請求の範囲 第項 図面 図面の第 ベージノ図		書の提出な	があった				· · ·
□ 明細書 第				記載した配列と	フレキシブルディ	スクによる配列表に記録	した配列が同一である旨の陳述
請求の範囲 第	4.				ページ		
図面 図面の第 ページ/図		1					
					^	ジノ図	
れるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上	5.	この国際予備 れるので、そ	審査報告にの補正がる		ーーーー たように、補正が として作成した。	が出願時における開示の範 (PCT規則70.2(c) - ^	近囲を越えてされたものと認めら の補正を含む差1 基2田紙(+ 1-1



国際予備審査報告

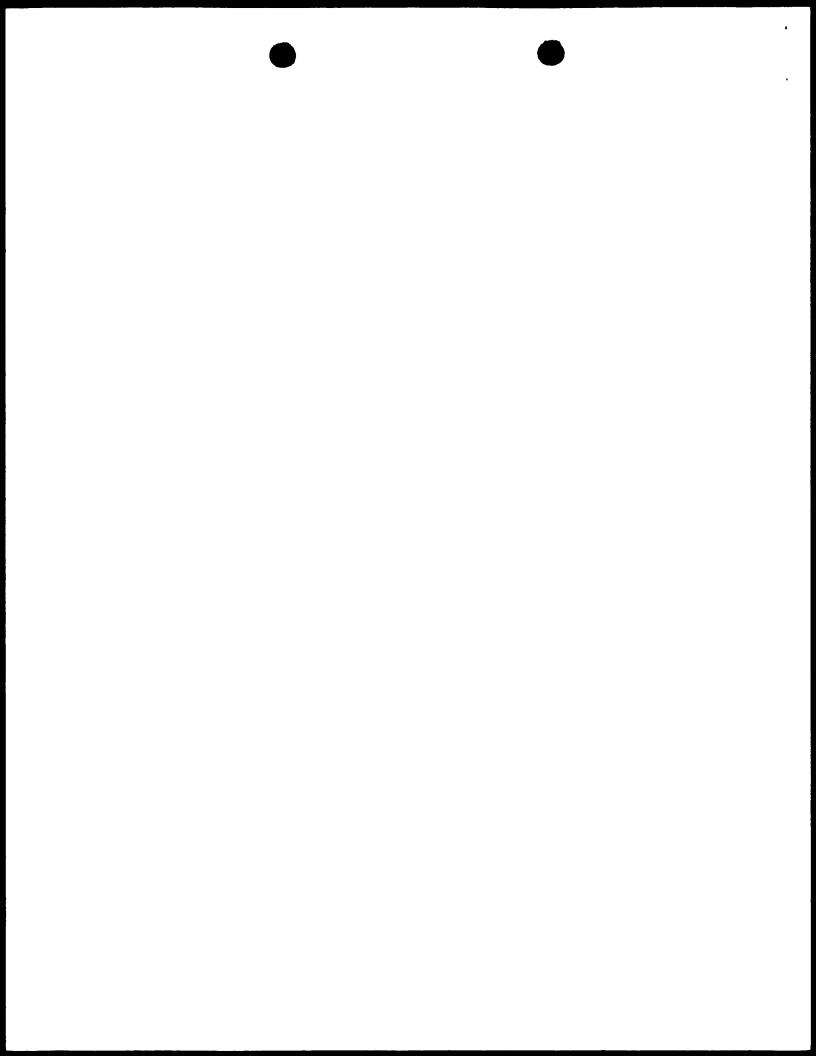
国際出願番号 PCT/JP99/06197

V. 新規性、進歩性又は産業 文献及び説明	上の利用可能性についての法第12条	(PCT35条(2)) に定める見解、 	それを裏付ける
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 1 2	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 1 2	有 無
産業上の利用可能性(IA	請求の範囲 請求の範囲	1 - 1 2	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

April 1985 Committee Committee (1986)

請求の範囲1-12は国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者において自明な事項でもない。





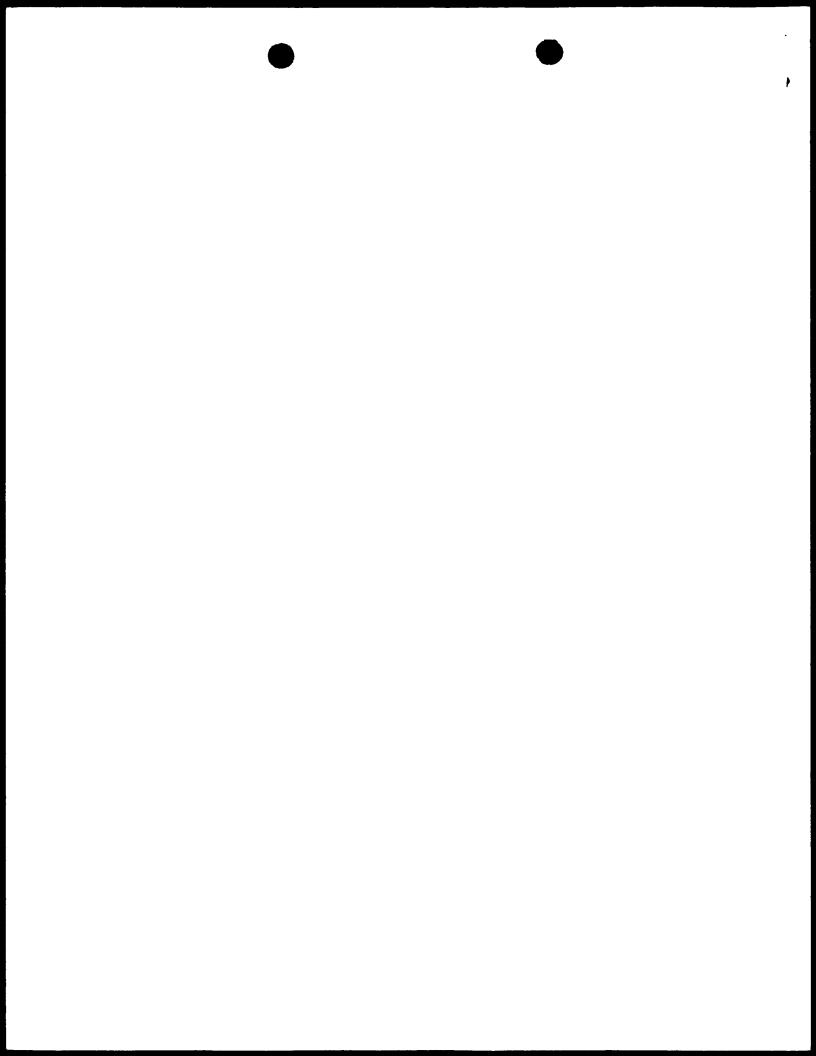


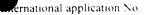
PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference PC-8296		SeeNotificationofTransmittalofInternational Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP99/06197	International filing date (day mo		
International Patent Classification (IPC) or n C08B 37/08	national classification and IPC		
Applicant	NETECH INC.		
and is transmitted to the applicant ac 2. This REPORT consists of a total of This report is also accompar been amended and are the bar Rule 70.16 and Section 607 c	sheets, including 3 sheets, including nied by ANNEXES, i.e., sheets of sis for this report and or sheets co of the Administrative Instructions	of the description, claims and/or drawings which have ontaining rectifications made before this Authority (see	
These annexes consist of a to	tal of sheets.		
3. This report contains indications relating to the following items: I Basis of the report			
Name and mailing address of the IPEA JP	Authory	zed officer	



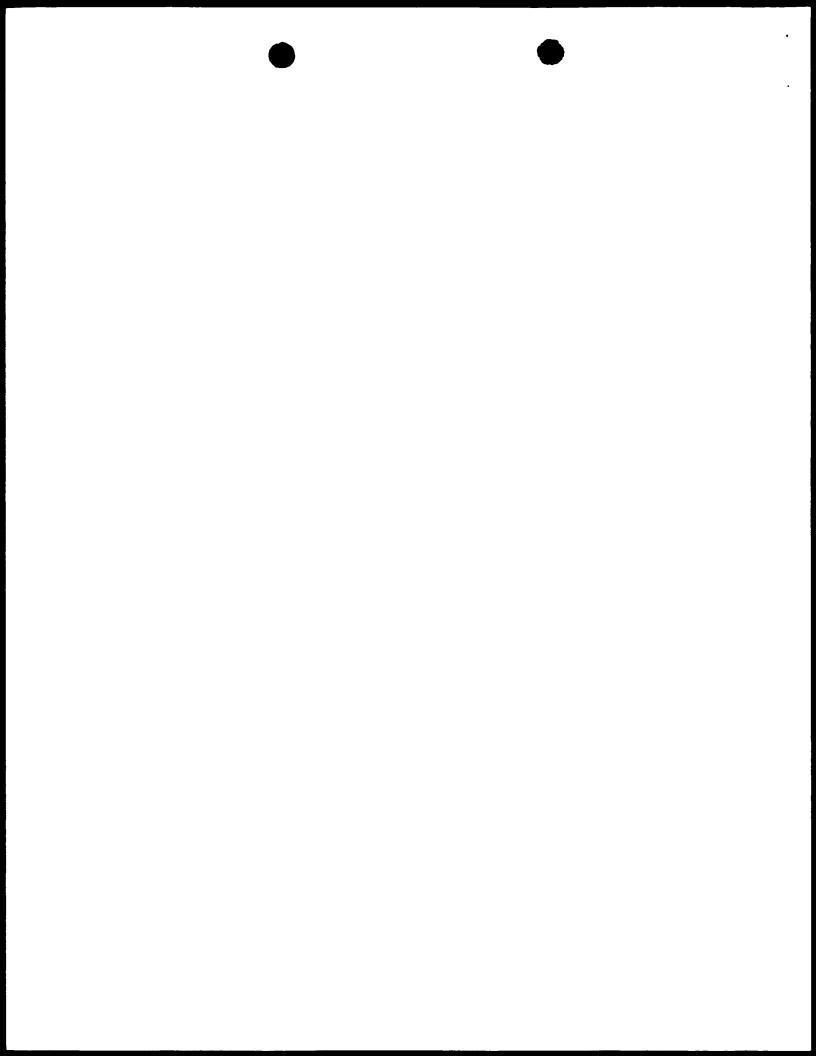


INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

PCT/JP99/06197

I. I	Basis (s of the report	
1.	With	n regard to the elements of the international appl	ication:*
	\boxtimes	the international application as originally filed	l
	$\overline{\Box}$	the description:	
		•	. as originally filed
		pages	filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
		the claims:	
		pages	, as originally filed
		pages	, as amended (together with any statement under Article 19
		pages	, filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
		the drawings:	
		pages	, as originally filed
		pages	, filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
	l tì	the sequence listing part of the description:	
	_	pages	, as originally filed
			, filed with the demand
		pages	filed with the letter of
2.	the in	h regard to the language , all the elements marke international application was filed, unless otherw se elements were available or furnished to this A	ed above were available or furnished to this Authority in the language in which ise indicated under this item. uthority in the following language which is:
		the language of a translation furnished for the	purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
		the language of publication of the internation	al application (under Rule 48.3(b)).
		the language of the translation furnished for or 55.3).	the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/
3.		th regard to any nucleotide and/or amino a iminary examination was carried out on the basi	acid sequence disclosed in the international application, the international s of the sequence listing:
		contained in the international application in v	ritten form.
		filed together with the international application	on in computer readable form.
		furnished subsequently to this Authority in w	ritten form.
		furnished subsequently to this Authority in co	omputer readable form
		The statement that the subsequently furni international application as filed has been fur	shed written sequence listing does not go beyond the disclosure in the mished.
		The statement that the information recorded been furnished.	d in computer readable form is identical to the written sequence listing has
4.		The amendments have resulted in the cancella	ation of:
		the description, pages	
		the claims. Nos	

^{*} Remarkment sneets which have been normaned to the receiving Object in restronse to an invalation under Article 14 are referred to an initial report as conginally fixed, and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 of 170.17).





dernational application No.

PCT/JP99/06197

V. Reasoned statement under Articl citations and explanations suppo		lty, inventive step or industrial applicab	ility;
1. Statement			
Novelty (N)	Claims	1-12	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	1-12	YES
	Claims		NO NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-12	YES
	Claims		NO NO
2. Citations and explanations			
nor is it obvious to a party	Skined in the art.		

